

平成 31 年度

磐田市 特別会計
企業会計 予算書

(附 予算に関する説明書)

目 次

1. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算	1
2. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	5
3. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算	9
4. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	13
5. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	17
6. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算	21
7. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算	25
8. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	29
9. 水 道 事 業 会 計 予 算	33
10. 病 院 事 業 会 計 予 算	37
11. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	41
12. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	51
13. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	103
14. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	121
15. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	181
16. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	191
17. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	201
18. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	211
19. 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	221
20. 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	247

駐車場事業特別会計

平成31年度磐田市駐車場事業特別会計予算

平成31年度磐田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ81,542千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月15日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		21,006
	1 使用料	21,006
2 繰入金		60,435
	1 他会計繰入金	60,435
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		81,542

国民健康保険事業特別会計

平成 3 1 年度磐田市国民健康保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度磐田市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 7, 5 1 1, 4 0 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 0 3 0, 5 2 3 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における
同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 1 5 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		3,200,503
	1 国民健康保険税	3,200,503
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		12,569,758
	1 県補助金	12,569,758
5 財産収入		147
	1 財産運用収入	147
6 繰入金		1,573,950
	1 他会計繰入金	1,263,950
	2 基金繰入金	310,000
7 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
8 諸収入		117,049
	1 延滞金、加算金及び過料	5,023
	2 預金利子	1
	3 雑入	112,025
歳入	合計	17,511,409

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		50,822
	1 総務管理費	33,443
	2 徴税費	16,281
	3 運営協議会費	476
	4 趣旨普及費	622
2 保険給付費		12,366,276
	1 療養諸費	10,851,733
	2 高額療養費	1,435,109
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	67,234
	5 葬祭諸費	12,000
3 国民健康保険事業費納付金		4,780,714
	1 医療給付費分	3,322,030
	2 後期高齢者支援金等分	1,113,901
	3 介護納付金分	344,783
4 共同事業拠出金		12
	1 共同事業拠出金	12
5 保健事業費		192,557
	1 保健事業費	58,330
	2 特定健康診査等事業費	134,227
6 基金積立金		147
	1 基金積立金	147
7 公債費		170
	1 公債費	170
8 諸支出金		117,711
	1 償還金及び還付加算金	117,710
	2 繰出金	1
9 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	17,511,409

後期高齢者医療事業特別会計

平成 3 1 年度磐田市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 3 1 年度磐田市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 1 8, 3 6 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 5 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,466,630
	1 後期高齢者医療保険料	1,466,630
2 繰入金		349,003
	1 一般会計繰入金	349,003
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		2,633
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	2,600
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
歳入合計		1,818,366

介護保険事業特別会計

平成 3 1 年度磐田市介護保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度磐田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 2, 5 0 0, 9 1 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 0 2 8, 4 8 9 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 2 月 1 5 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		3,037,939
	1 介護保険料	3,037,939
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		2,578,950
	1 国庫負担金	2,131,701
	2 国庫補助金	447,249
4 支払基金交付金		3,266,197
	1 支払基金交付金	3,266,197
5 県支出金		1,793,778
	1 県負担金	1,714,534
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	79,243
6 財産収入		89
	1 財産運用収入	89
7 繰入金		1,812,890
	1 一般会計繰入金	1,722,890
	2 基金繰入金	90,000
8 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
10 諸収入		8,072
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 市預金利子	1
	3 雑入	7,969
歳入	合計	12,500,917

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		121,325
	1 総務管理費	11,297
	2 徴収費	12,492
	3 介護認定審査会費	96,833
	4 趣旨普及費	498
	5 介護保険運営協議会費	205
2 保険給付費		11,834,567
	1 介護サービス等諸費	10,998,450
	2 介護予防サービス等諸費	198,558
	3 その他諸費	7,558
	4 高額介護サービス等費	210,206
	5 高額医療合算介護サービス等費	30,274
	6 特定入所者介護サービス等費	389,521
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		507,295
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	262,078
	2 包括的支援事業・任意事業費	244,522
	3 その他諸費	695
5 基金積立金		89
	1 基金積立金	89
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		22,639
	1 償還金及び還付加算金	22,637
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
8 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出	合 計	12,500,917

広瀬財産区特別会計

平成 3 1 年度広瀬財産区特別会計予算

平成 3 1 年度広瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 2 0 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 5 日 提出

広瀬財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		17
	1 財産収入	17
2 寄附金		150
	1 寄附金	150
3 繰入金		27
	1 基金繰入金	27
4 繰越金		13
	1 繰越金	13
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		208

岩室財産区特別会計

平成 3 1 年度岩室財産区特別会計予算

平成 3 1 年度岩室財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 7 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 5 日 提出

岩室財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 繰入金		61
	1 基金繰入金	61
3 繰越金		7
	1 繰越金	7
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		72

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産管理費		62
	1 財産管理費	62
2 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出	合 計	72

虫生財産区特別会計

平成 3 1 年度虫生財産区特別会計予算

平成 3 1 年度虫生財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 0 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 5 日 提出

虫生財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 寄附金		50
	1 寄附金	50
3 繰入金		38
	1 基金繰入金	38
4 繰越金		12
	1 繰越金	12
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		104

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産管理費		92
	1 財産管理費	92
2 予備費		12
	1 予備費	12
歳 出	合 計	104

万瀬財産区特別会計

平成 3 1 年度万瀬財産区特別会計予算

平成 3 1 年度万瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 5 0 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 5 日 提出

万瀬財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		69
	1 財産収入	69
2 繰入金		372
	1 基金繰入金	372
3 繰越金		60
	1 繰越金	60
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		502

水道事業会計

平成 3 1 年度磐田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度磐田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6 1, 7 2 6 戸
(2) 年間総給水量	2 1, 5 2 0, 8 0 0 m ³
(3) 一日平均給水量	5 8, 8 0 0 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
老朽管更新事業 HPφ75~DCIPφ500	930, 300千円
水道施設整備改修事業 岩田送水ポンプ場ポンプ井改修工事外	143, 101千円
水道管布設事業 HPφ50~DCIPφ150	187, 000千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	3, 0 2 1, 8 6 9 千円	
第 1 項	営 業 収 益	2, 7 7 7, 6 9 7 千円	
第 2 項	営 業 外 収 益	2 4 4, 0 4 4 千円	
第 3 項	特 別 利 益	1 2 8 千円	
		支	出
第 1 款	水道事業費用	2, 7 4 1, 7 6 0 千円	
第 1 項	営 業 費 用	2, 5 5 2, 2 3 4 千円	
第 2 項	営 業 外 費 用	1 8 1, 8 3 2 千円	
第 3 項	特 別 損 失	2, 6 9 4 千円	
第 4 項	予 備 費	5, 0 0 0 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,173,132千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,201千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金440,632千円及び当年度分損益勘定留保資金521,299千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	715,517千円
第1項	企業債	400,000千円
第2項	負担金	156,646千円
第3項	固定資産売却代金	167千円
第4項	出資金	100,000千円
第5項	国庫(県)補助金	58,704千円

支 出

第1款	資本的支出	1,888,649千円
第1項	建設改良費	1,395,384千円
第2項	企業債償還金	493,255千円
第3項	国庫(県)補助金返還金	10千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 400,000	証書借入	融通条件による。	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 184,471千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,091千円と定める。

平成31年 2月15日提出

磐田市長 渡部 修

病 院 事 業 会 計

平成31年度磐田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度磐田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|--------------|-----------|------|--------|
| (1) 病床数 | 500床 | | |
| (2) 入院患者数 | 168,360人 | 一日平均 | 460人 |
| (3) 外来患者数 | 288,000人 | 一日平均 | 1,200人 |
| (4) 主な建設改良事業 | | | |
| 1 施設改良事業 | 595,735千円 | | |
| 2 資産購入事業 | 500,154千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病院事業	収益	16,776,560千円
第1項	医業	収益	16,156,454千円
第2項	医業外	収益	574,434千円
第3項	特別	利益	45,672千円
	支	出	
第1款	病院事業	費用	17,219,338千円
第1項	医業	費用	16,563,532千円
第2項	医業外	費用	549,394千円
第3項	特別	損失	96,412千円
第4項	予備	費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額743,703千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,235千円及び過年度分損益勘定留保資金740,468千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,702,905千円
第1項	企 業 債	800,000千円
第2項	出 資 金	899,897千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金	508千円
第4項	県 補 助 金	2,500千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,446,608千円
第1項	建 設 改 良 費	1,095,889千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,350,719千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院増築事業、 施設改修事業及び 医療機器等整備事業	千円 800,000	証書借入	融通条件 による	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,093,980千円

(2) 交際費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,746,247千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	デジタルX線TVシステム	2式
	前立腺がん密封小線源治療支援システム	1式
	放射線治療情報システム	1式
	手術用顕微鏡システム	1式
	ウォッシャー・ディスインフェクター	2台
	全自動錠剤分包機	1台
	感染管理支援・微生物検査システム	1式

平成31年2月15日 提出

磐田市長 渡部 修

駐車場事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	21,006	21,006	0
2 繰入金	60,435	60,349	86
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	81,542	81,456	86

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	21,006	21,006	0
	1	使用料	21,006	21,006	0
		1 使用料	21,006	21,006	0
2		繰入金	60,435	60,349	86
	1	他会計繰入金	60,435	60,349	86
		1 一般会計繰入金	60,435	60,349	86
3		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 駐車場使用料	21,000	1 駐車場使用料
2 行政財産目的の外使用料	6	1 行政財産目的の外使用料
1 一般会計繰入金	60,435	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金
1 その他の雑入	1	1 その他の雑入

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		事業費	18,838	18,753	85	18,737	101
	1	事業費	18,838	18,753	85	18,737	101
		1 駐車場管理運営費	18,838	18,753	85	使用料及び手数料 18,737	101

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	1,006	1 リベール磐田市営駐車場施設管理事業	18,838
12 役務費	439	消耗品費	6
13 委託料	9,620	修繕料	1,000
14 使用料及び 賃借料	65	広告料	77
		手数料	230
19 負担金、補 助及び交付 金	7,708	保険料	132
		管理及び保守委託料	9,620
		施設管理委託料	(9,620)
		使用料	65
		電柱使用料	(65)
		負担金	7,708
		共益費	(7,708)

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	62,704	62,703	1	62,704	
	1	公債費	62,704	62,703	1	62,704	
	1	元金	53,760	52,701	1,059	使用料及び手数料 2,269 繰入金 51,491	
	2	利子	8,944	10,002	△1,058	繰入金 8,944	

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	53,760	1 元金償還金 元金償還金	53,760 53,760
23 償還金、利 子及び割引 料	8,944	1 利子償還金 利子支払金	8,944 8,944

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度末 現 在 高 見 込 額	平成 31 年度中増減見込み		平成 31 年度末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	千円 514,952	千円 462,253	千円 0	千円 53,760	千円 408,493
(1) 土 木 債	514,952	462,253	0	53,760	408,493
合 計	514,952	462,253	0	53,760	408,493

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	3,200,503	3,376,609	△176,106
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	12,569,758	11,652,370	917,388
5 財産収入	147	536	△389
6 繰入金	1,573,950	1,376,326	197,624
7 繰越金	50,000	100,001	△50,001
8 諸収入	117,049	17,056	99,993
歳 入 合 計	17,511,409	16,522,900	988,509

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	50,822	64,920	△14,098
2 保険給付費	12,366,276	11,471,922	894,354
3 国民健康保険事業費納付金	4,780,714	4,759,823	20,891
4 共同事業拠出金	12	12	0
5 保健事業費	192,557	197,817	△5,260
6 基金積立金	147	536	△389
7 公債費	170	158	12
8 諸支出金	117,711	17,712	99,999
9 予備費	3,000	10,000	△7,000
歳 出 合 計	17,511,409	16,522,900	988,509

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			50,822	
	12,287,042		79,234	
1	235,678		1,310,085	3,234,950
			12	
	47,038		145,519	
			147	
				170
			100,000	17,711
				3,000
1	12,569,758		1,685,819	3,255,831

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	3,200,503	3,376,609	△ 176,106
	1	国民健康保険税	3,200,503	3,376,609	△ 176,106
	1	一般被保険者国民健康保険税	3,193,566	3,348,140	△ 154,574
	2	退職被保険者等国民健康保険税	6,937	28,469	△ 21,532

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税 (普通徴収) 分	2,061,883	1 医療給付費分現年課税(普通徴収)分 2,193,493,000円×94.0%	2,061,883
2 医療給付費 分現年課税 (特別徴収) 分	99,030	1 医療給付費分現年課税(特別徴収)分 99,030,000円×100.0%	99,030
3 後期高齢者 支援金分現 年課税(普 通徴収)分	635,161	1 後期高齢者支援金分現年課税(普通徴収)分 675,704,000円×94.0%	635,161
4 後期高齢者 支援金分現 年課税(特 別徴収)分	30,913	1 後期高齢者支援金分現年課税(特別徴収)分 30,913,000円×100.0%	30,913
5 介護納付金 分現年課税 分	171,400	1 介護納付金分現年課税分 182,341,000円×94.0%	171,400
6 医療給付費 分滞納繰越 分	137,112	1 医療給付費分滞納繰越分 493,209,000円×27.8%	137,112
7 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	43,027	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 154,219,000円×27.9%	43,027
8 介護納付金 分滞納繰越 分	15,040	1 介護納付金分滞納繰越分 56,121,000円×26.8%	15,040
1 医療給付費 分現年課税 分	2,578	1 医療給付費分現年課税分 2,631,000円×98.0%	2,578
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	753	1 後期高齢者支援金分現年課税分 769,000円×98.0%	753
3 介護納付金 分現年課税 分	551	1 介護納付金分現年課税分 563,000円×98.0%	551

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手数料	1	1	0
	1	督促手数料	1	1	0
3		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
	1	災害臨時特例補助金	1	1	0
4		県支出金	12,569,758	11,652,370	917,388
	1	県補助金	12,569,758	11,652,370	917,388
	1	保険給付費等交付金	12,569,572	11,652,370	917,202
	2	健康増進事業費補助金	186	0	186
5		財産収入	147	536	△ 389
	1	財産運用収入	147	536	△ 389
	1	利子及び配当金	147	536	△ 389
6		繰入金	1,573,950	1,376,326	197,624
	1	他会計繰入金	1,263,950	1,089,902	174,048
	1	一般会計繰入金	1,263,950	1,089,902	174,048

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 医療給付費 分滞納繰越分	2,027	1 医療給付費分滞納繰越分 5,007,000円×40.5%	2,027
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	594	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 1,582,000円×37.6%	594
6 介護納付金 分滞納繰越 分	434	1 介護納付金分滞納繰越分 1,098,000円×39.6%	434
1 保険税督促 手数料	1	1 保険税督促手数料	
1 災害臨時特 例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	
1 普通交付金	12,287,042	1 普通交付金	
2 特別交付金	282,530	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金（市町村分） 3 県繰入金（2号分） 4 特定健診等負担金	88,268 1 147,409 46,852
1 健康増進事 業費補助金	186	1 健康増進事業費補助金	
1 利子及び配 当金	147	1 基金利子	
1 保険基盤安 定繰入金	629,248	1 保険基盤安定繰入金 (1)保険税軽減分 (2)保険者支援分	629,248 (392,901) (236,347)
2 職員給与費 等繰入金	50,815	1 職員給与費等繰入金	
3 出産育児一 時金繰入金	44,800	1 出産育児一時金繰入金	

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	310,000	286,424	23,576
	1	国民健康保険事業基金繰入金	310,000	286,424	23,576
7		繰越金	50,000	100,001	△ 50,001
	1	繰越金	50,000	100,001	△ 50,001
	1	その他繰越金	50,000	100,000	△ 50,000
	○	療養給付費等交付金繰越金	0	1	△ 1
8		諸収入	117,049	17,056	99,993
	1	延滞金、加算金及び過料	5,023	5,023	0
	1	一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	20	20	0
	3	一般被保険者加算金	1	1	0
	4	退職被保険者等加算金	1	1	0
	5	過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	112,025	12,032	99,993
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
	3	退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
	4	一般被保険者返納金	500	500	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 財政安定化 支援事業繰 入金	49,087	1 財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般 会計繰入金	490,000	1 その他一般会計繰入金
1 国民健康保 険事業基金 繰入金	310,000	1 国民健康保険事業基金繰入金
1 その他繰越 金	50,000	1 前年度繰越金
		(廃 目)
1 一般被保険 者延滞金	5,000	1 一般被保険者延滞金
1 退職被保険 者等延滞金	20	1 退職被保険者等延滞金
1 一般被保険 者加算金	1	1 一般被保険者加算金
1 退職被保険 者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 一般被保険 者第三者納 付金	10,000	1 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険 者等第三者 納付金	1,000	1 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険 者返納金 (現年度分)	200	1 一般被保険者返納金 (現年度分)

(款) 8 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 退職被保険者等返納金	10	10	0
	6 雑入	100,514	518	99,996
○	療養給付費等負担金	0	1	△ 1
○	療養給付費等交付金	0	1	△ 1
○	特定健康診査等負担金	0	1	△ 1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	300	1 一般被保険者返納金（滞納繰越分）
1 退職被保険者等返納金（現年度分）	7	1 退職被保険者等返納金（現年度分）
2 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	3	1 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）
1 雑入	514	1 雇用保険料 34 (1) 臨時職員雇用保険料（健康増進課） (34) 2 雑入 480 (1) 雑入 (480)
2 保険給付費等返納金	100,000	1 保険給付費等返納金
		(廃 目)
		(廃 目)
		(廃 目)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	50,822	64,920	△14,098	50,822	
	1	総務管理費	33,443	46,875	△13,432	33,443	
	1	一般管理費	28,704	42,050	△13,346	繰入金 28,704	
	2	連合会負担金	4,739	4,825	△86	繰入金 4,739	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	110	1 国民健康保険事務	28,704
11 需用費	986	普通旅費	110
12 役務費	5,854	消耗品費	792
13 委託料	21,207	印刷製本費	167
14 使用料及び 賃借料	547	修繕料	27
		通信運搬費	5,854
		業務及び事業委託料	14,424
		電算共同処理業務委託料	(11,664)
		封入封緘業務委託料	(2,760)
		管理及び保守委託料	6,783
		電算システム保守委託料	(6,783)
		使用料	547
		機材等レンタル料	(76)
		複写機使用料	(471)
19 負担金、補 助及び交付 金	4,739	1 静岡県国民健康保険団体連合会負担金	4,739
		負担金	4,739
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	(4,739)

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴税費	16,281	16,862	△581	16,281	
	1 賦課徴収費	16,281	16,862	△581	繰入金 16,281	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	2,687	1 賦課徴収事業	16,281
12 役務費	10,477	消耗品費	272
13 委託料	3,117	印刷製本費	2,415
		通信運搬費	7,500
		手数料	2,977
		業務及び事業委託料	3,117
		封入封緘業務委託料	(392)
		コンビニ収納業務委託料	(2,725)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	476	527	△51	476	
	1 運営協議会費	476	527	△51	繰入金 476	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	384	1 運営に関する協議会運営事務	476
9 旅費	19	委員報酬	384
11 需用費	73	国保運営に関する協議会委員報酬	(384)
		費用弁償	16
		普通旅費	3
		消耗品費	60
		食糧費	13

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	趣旨普及費	622	656	△34	622	
		1 趣旨普及費	622	656	△34	繰入金 622	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
11 需用費	622	1 趣旨普及事業 消耗品費	622 622

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	保険給付費	12,366,276	11,471,922	894,354	12,366,276	
1	療養諸費	10,851,733	10,080,205	771,528	10,851,733	
1	一般被保険者 療養給付費	10,725,822	9,877,145	848,677	県支出金 10,725,822	
2	退職被保険者 等療養給付費	14,560	88,950	△74,390	県支出金 14,560	
3	一般被保険者 療養費	83,875	84,049	△174	県支出金 83,875	
4	退職被保険者 等療養費	106	719	△613	県支出金 106	
5	審査支払手数料	27,370	29,342	△1,972	県支出金 27,370	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	10,725,822	1 一般被保険者療養給付事業 10,725,822 保険給付等負担金 10,725,822 療養給付費 (10,725,822)
19 負担金、補助及び交付金	14,560	1 退職被保険者等療養給付事業 14,560 保険給付等負担金 14,560 療養給付費 (14,560)
19 負担金、補助及び交付金	83,875	1 一般被保険者療養費支給事業 83,875 保険給付等負担金 83,875 療養費 (83,875)
19 負担金、補助及び交付金	106	1 退職被保険者等療養費支給事業 106 保険給付等負担金 106 療養費 (106)
12 役務費	27,370	1 医療費請求書審査手数料支払事務 27,370 手数料 27,370

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	1,435,109	1,303,879	131,230	1,435,109	
1	一般被保険者 高額療養費	1,431,397	1,290,582	140,815	県支出金 1,431,397	
2	退職被保険者 等高額療養費	2,112	12,397	△10,285	県支出金 2,112	
3	一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,500	700	800	県支出金 1,500	
4	退職被保険者 等高額介護合 算療養費	100	200	△100	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,431,397	1 一般被保険者高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	1,431,397 1,431,397 (1,431,397)
19 負担金、補助及び交付金	2,112	1 退職被保険者等高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	2,112 2,112 (2,112)
19 負担金、補助及び交付金	1,500	1 一般被保険者高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	1,500 1,500 (1,500)
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	100 100 (100)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移送費	200	200	0	200	
1	一般被保険者 移送費	100	100	0	県支出金 100	
2	退職被保険者 等移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業	100
		保険給付等負担金	100
		移送費	(100)
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費支給事業	100
		保険給付等負担金	100
		移送費	(100)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	67,234	75,638	△8,404	67,234	
	1 出産育児一時金	67,234	75,638	△8,404	繰入金 67,234	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	34	1 出産育児一時金支給事業	67,234
19 負担金、補助及び交付金	67,200	手数料	34
		保険給付等負担金	67,200
		出産育児一時金	(67,200)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬祭諸費	12,000	12,000	0	12,000	
	1 葬祭費	12,000	12,000	0	繰入金 12,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	12,000	1 葬祭費支給事業	12,000
		保険給付等負担金	12,000
		葬祭費	(12,000)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	4,780,714	4,759,823	20,891	1,545,764	3,234,950
1 医療給付費分	3,322,030	3,316,007	6,023	1,026,904	2,295,126
1 一般被保険者医療給付費分	3,319,208	3,302,123	17,085	国庫支出金 1 県支出金 235,678 使用料及び手数料 1 繰入金 779,537 諸収入 10,680	2,293,311
2 退職被保険者等医療給付費分	2,822	13,884	△11,062	諸収入 1,007	1,815

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	3,319,208	1 一般被保険者医療給付費拠出事務 3,319,208 負担金 3,319,208 医療給付費分納付金 (3,319,208)
19 負担金、補助及び交付金	2,822	1 退職被保険者等医療給付費拠出事務 2,822 負担金 2,822 医療給付費分納付金 (2,822)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者支援金等分	1,113,901	1,099,159	14,742	368,577	745,324
1	一般被保険者 後期高齢者支援金等分	1,112,888	1,094,135	18,753	繰入金 368,577	744,311
2	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	1,013	5,024	△4,011		1,013

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,112,888	1 一般被保険者後期高齢者支援金等拠出事務 1,112,888 負担金 1,112,888 後期高齢者支援金等分納付金 (1,112,888)
19 負担金、補助及び交付金	1,013	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等拠出事務 1,013 負担金 1,013 後期高齢者支援金等分納付金 (1,013)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	344,783	344,657	126	150,283	194,500
	1 介護納付金分	344,783	344,657	126	繰入金 150,283	194,500

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	344,783	1 介護納付金拠出事務	344,783
		負担金	344,783
		介護納付金分納付金	(344,783)

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	12	12	0	12	
1	12	12	0	12	
1	12	12	0	繰入金 12	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	12	1 その他共同事業事務費拠出事務 負担金 退職者医療共同事業拠出金	12 12 (12)

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
5	保健事業費	192,557	197,817	△5,260	192,557	
1	保健事業費	58,330	56,927	1,403	58,330	
1	保健衛生普及費	21,581	20,205	1,376	繰入金 21,581	
2	疾病予防費	36,749	36,722	27	県支出金 6,704 繰入金 30,045	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	5	1 医療費適正化対策事業	9,398
11 需用費	1,489	普通旅費	5
12 役務費	11,753	消耗品費	133
13 委託料	8,334	手数料	1,095
		業務及び事業委託料	8,165
		事務委託料	(8,165)
		2 医療費通知事業	12,183
		印刷製本費	1,356
		通信運搬費	10,658
		業務及び事業委託料	169
		共同処理業務委託料	(169)
11 需用費	17	1 総合健康診断費助成事業	36,749
12 役務費	322	消耗品費	17
13 委託料	410	通信運搬費	322
19 負担金、補助及び交付金	36,000	業務及び事業委託料	410
		受診券作成業務委託料	(410)
		補助金	36,000
		短期人間ドック助成金	(36,000)

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	特定健康診査等事業費	134,227	140,890	△6,663	134,227	
	1	特定健康診査等事業費	134,227	140,890	△6,663	県支出金 40,334 繰入金 93,859 諸収入 34	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	1,890	1 国民健康保険特定健康診査等事業	134,227
7 賃金	12,329	臨時職員共済費	1,890
8 報償費	25	社会保険料負担金	(1,748)
9 旅費	32	労働保険料負担金	(142)
11 需用費	1,344	賃金	12,329
12 役務費	7,612	報償金	25
13 委託料	110,936	普通旅費	32
14 使用料及び 賃借料	59	消耗品費	587
		燃料費	304
		印刷製本費	453
		通信運搬費	5,517
		手数料	2,095
		業務及び事業委託料	110,936
		封入封緘業務委託料	(650)
		特定健康診査業務委託料	(109,196)
		受診勧奨通知作成業務委託料	(166)
		個別健診受診券作成業務委託料	(924)
		使用料	59
		特定保健指導用システム使用料	(59)

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6					
1	基金積立金	147	536	△389	147
1	基金積立金	147	536	△389	147
1	国民健康保険 事業基金積立 金	147	536	△389	財産収入 147

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
25 積立金	147	1 国民健康保険事業基金積立金 積立金	147 147

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7	170	158	12	0	170
1	170	158	12	0	170
1 利子	170	158	12		170

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	170	1 一時借入金利子 利子支払金	170 170

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
8							
	諸支出金	117,711	17,712	99,999	100,000	17,711	
1	償還金及び還付加算金	117,710	17,711	99,999	100,000	17,710	
	1 一般被保険者 保険税還付金	15,000	15,000	0		15,000	
	2 退職被保険者 等保険税還付 金	1,500	1,500	0		1,500	
	3 一般被保険者 還付加算金	1,100	1,100	0		1,100	
	4 退職被保険者 等還付加算金	110	110	0		110	
	5 償還金	100,000	1	99,999	諸収入 100,000		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利 子及び割引 料	15,000	1 一般被保険者保険税還付事務 還付金 15,000 15,000
23 償還金、利 子及び割引 料	1,500	1 退職被保険者等保険税還付事務 還付金 1,500 1,500
23 償還金、利 子及び割引 料	1,100	1 一般被保険者還付加算事務 加算金 1,100 1,100
23 償還金、利 子及び割引 料	110	1 退職被保険者等還付加算事務 加算金 110 110
23 償還金、利 子及び割引 料	100,000	1 保険給付費等交付金償還事務 償還金 100,000 100,000

(款) 8 諸支出金
 (項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	0	1
1	一般会計繰出金	1	1	0		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰出金	1	1 一般会計繰出金 繰出金 1

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
9		予備費	3,000	10,000	△7,000	0	3,000
	1	予備費	3,000	10,000	△7,000	0	3,000
		1 予備費	3,000	10,000	△7,000		3,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予備費	3,000	1 予備費	3,000

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,466,630	1,441,354	25,276
2 繰入金	349,003	369,891	△20,888
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	2,633	2,633	0
歳 入 合 計	1,818,366	1,813,978	4,388

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,466,630	1,441,354	25,276
1	後期高齢者医療保険料	1,466,630	1,441,354	25,276
1	1 特別徴収保険料	1,005,893	989,053	16,840
2	2 普通徴収保険料	460,737	452,301	8,436
2	繰入金	349,003	369,891	△ 20,888
1	1 一般会計繰入金	349,003	369,891	△ 20,888
1	1 事務費繰入金	54,888	58,380	△ 3,492
2	2 保険基盤安定繰入金	294,115	311,511	△ 17,396
3	繰越金	100	100	0
1	1 繰越金	100	100	0
1	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	2,633	2,633	0
1	1 延滞金、加算金及び過料	30	30	0
1	1 延滞金	30	30	0
2	2 償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0
1	1 保険料還付金	2,500	2,500	0
2	2 還付加算金	100	100	0
3	3 市預金利子	1	1	0
1	1 市預金利子	1	1	0
4	4 雑入	2	2	0
1	1 雑入	2	2	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,005,893	1 現年度分 [賦課総額×特別徴収割合] 1,468,457,100円×68.5%
1 現年度分	455,625	1 現年度分 [賦課総額×普通徴収割合×収納率] 1,468,457,100円×31.5%×98.5%
2 滞納繰越分	5,112	1 滞納繰越分 [滞納額×収納率] 13,108,000円×39.0%
1 事務費繰入金	54,888	1 事務費繰入金 (1)後期高齢者医療広域連合一般会計 (2)後期高齢者医療広域連合特別会計 (3)後期高齢者医療事業特別会計
1 保険基盤安定繰入金	294,115	1 保険基盤安定繰入金 (1)軽減分 (2)被用者保険扶養者軽減分
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金
1 延滞金	30	1 延滞金
1 保険料還付金	2,500	1 保険料還付金
1 償還金及び還付加算金	100	1 償還金及び還付加算金
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 雑入	2	1 雑入 (1)雑入 (2)静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	8,232	9,574	△1,342	8,232	
	1	総務管理費	4,149	5,556	△1,407	4,149	
		1 一般管理費	4,149	5,556	△1,407	繰入金 4,149	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	26	1 後期高齢者医療事業事務	4,149
11 需用費	373	普通旅費	26
12 役務費	3,047	消耗品費	373
14 使用料及び 賃借料	703	通信運搬費	3,047
		賃借料	703
		電算システムリース料	(703)

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴収費	4,083	4,018	65	4,083	
	1 徴収費	4,083	4,018	65	繰入金 4,083	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	704	1 後期高齢者医療保険料徴収事業	4,083
12 役務費	3,379	消耗品費	26
		印刷製本費	678
		通信運搬費	2,922
		手数料	457

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,807,431	1,801,701	5,730	1,807,431	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,807,431	1,801,701	5,730	1,807,431	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,807,431	1,801,701	5,730	繰入金 340,771 諸収入 30 保険料 1,466,630	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,807,431	1 後期高齢者医療広域連合納付事業 負担金	1,807,431
		保険料納付金	(1,466,660)
		保険基盤安定納付金	(294,115)
		一般会計負担金	(5,054)
		特別会計負担金	(41,602)

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	2,601	2,601	0	2,601	
1 償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0	2,600	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0	諸収入 2,500	
2 還付加算金	100	100	0	諸収入 100	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 後期高齢者医療過誤保険料還付事務 還付金 2,500
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 後期高齢者医療過誤保険料還付加算事務 加算金 100

(款) 3 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	1	
1	一般会計繰出金	1	1	0	諸収入 1	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金 1

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		予備費	102	102	0	2	100
	1	予備費	102	102	0	2	100
		1 予備費	102	102	0	諸収入 2	100

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	102	1 予備費 102

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	3,037,939	3,036,691	1,248
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,578,950	2,547,118	31,832
4 支払基金交付金	3,266,197	3,195,601	70,596
5 県支出金	1,793,778	1,751,171	42,607
6 財産収入	89	984	△895
7 繰入金	1,812,890	1,655,577	157,313
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 市債	1	1	0
10 諸収入	8,072	8,072	0
歳 入 合 計	12,500,917	12,198,216	302,701

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	121,325	119,869	1,456
2 保険給付費	11,834,567	11,615,908	218,659
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	507,295	434,678	72,617
5 基金積立金	89	984	△895
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	22,639	11,775	10,864
8 予備費	15,000	15,000	0
歳 出 合 計	12,500,917	12,198,216	302,701

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,872			118,453	
2,401,527	1,714,534	1	4,760,957	2,957,548
				1
174,551	79,243		157,538	95,963
			89	
				1
				22,639
				15,000
2,578,950	1,793,777	1	5,037,037	3,091,152

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	3,037,939	3,036,691	1,248
1	介護保険料	3,037,939	3,036,691	1,248
1	第1号被保険者保険料	3,037,939	3,036,691	1,248
2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
3	国庫支出金	2,578,950	2,547,118	31,832
1	国庫負担金	2,131,701	2,092,660	39,041
1	介護給付費負担金	2,131,701	2,092,660	39,041
2	国庫補助金	447,249	454,458	△ 7,209
1	調整交付金	275,810	325,262	△ 49,452
2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	52,492	42,363	10,129
3	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	92,870	84,363	8,507
4	保険者機能強化推進交付金	23,205	0	23,205
5	介護保険事業費補助金	2,872	2,470	402
4	支払基金交付金	3,266,197	3,195,601	70,596
1	支払基金交付金	3,266,197	3,195,601	70,596
1	介護給付費交付金	3,195,333	3,136,294	59,039
2	地域支援事業支援交付金	70,864	59,307	11,557

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,801,992	1 現年度分特別徴収保険料 2,801,992,099円×100%
2 現年度分普通徴収保険料	224,466	1 現年度分普通徴収保険料 249,407,200円×90.0%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	11,481	1 滞納繰越分普通徴収保険料 [滞納額×収納率] 42,935,705円×26.74%
1 手数料	1	1 証明等手数料
1 現年度分	2,131,700	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	275,810	1 現年度分
1 現年度分	52,491	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	92,869	1 現年度分 (1)包括的支援事業・任意事業 (2)包括的支援事業（社会保障充実分）
2 過年度分	1	1 過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	23,205	1 保険者機能強化推進交付金
1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金	2,872	1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金
1 現年度分	3,195,332	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	70,863	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	1,793,778	1,751,171	42,607
1	県負担金	1,714,534	1,682,511	32,023
1	介護給付費負担金	1,714,534	1,682,511	32,023
2	財政安定化基金支出金	1	1	0
1	財政安定化基金交付金	1	1	0
3	県補助金	79,243	68,659	10,584
1	地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	32,808	26,477	6,331
2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	46,435	42,182	4,253
6	財産収入	89	984	△ 895
1	財産運用収入	89	984	△ 895
1	利子及び配当金	89	984	△ 895
7	繰入金	1,812,890	1,655,577	157,313
1	一般会計繰入金	1,722,890	1,650,577	72,313
1	介護給付費繰入金	1,479,322	1,451,989	27,333
2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	32,808	26,477	6,331
3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	46,435	42,182	4,253
4	低所得者保険料軽減繰入金	45,975	12,652	33,323
5	その他一般会計繰入金	118,350	117,277	1,073
2	基金繰入金	90,000	5,000	85,000
1	介護給付費準備基金繰入金	90,000	5,000	85,000
8	繰越金	3,000	3,000	0
1	繰越金	3,000	3,000	0
1	繰越金	3,000	3,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,714,533	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 交付金	1	1 交付金	
1 現年度分	32,807	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	46,434	1 現年度分	46,434
		(1) 包括の支援事業・任意事業	(43,788)
		(2) 包括の支援事業 (社会保障充実分)	(2,646)
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 利子及び配当金	89	1 介護給付費準備基金利子	
1 現年度分	1,479,321	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	32,807	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	46,434	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	45,974	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	118,349	1 現年度分	118,349
		(1) 事務費繰入金	(118,349)
2 過年度分	1	1 過年度分	1
		(1) 事務費繰入金 (過年度分)	(1)
1 介護給付費準備基金繰入金	90,000	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金	

(款) 9 市債

(項) 1 財政安定化基金貸付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	市債	1	1	0
1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
10	諸収入	8,072	8,072	0
1	延滞金、加算金及び過料	102	72	30
1	第1号被保険者延滞金	100	70	30
2	第1号被保険者加算金	1	1	0
3	過料	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
3	雑入	7,969	7,999	△ 30
1	滞納処分費	1	1	0
2	弁償金	1	1	0
3	第三者納付金	3,000	3,000	0
4	返納金	1,132	1,132	0
5	雑入	3,835	3,865	△ 30

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政安定化基金貸付金	1	1 財政安定化基金貸付金
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 弁償金	1	1 弁償金
1 第三者納付金	3,000	1 第三者納付金
1 返納金	1,132	1 返納金 (滞納繰越分)
1 雑入	3,835	1 雑入 3,815 (1) 雑入 (福祉課) (46) (2) 雑入 (高齢者支援課) (3,769) 2 雇用保険料 20 (1) 臨時職員雇用保険料 (高齢者支援課) (20)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	121,325	119,869	1,456	121,325	
	1	総務管理費	11,297	14,501	△3,204	11,297	
		1 一般管理費	11,297	14,501	△3,204	国庫支出金 2,872 繰入金 8,425	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	65	1 介護保険事務	11,297
11 需用費	1,122	普通旅費	65
12 役務費	3,728	消耗品費	278
13 委託料	5,692	印刷製本費	844
14 使用料及び 賃借料	685	通信運搬費	3,632
19 負担金、補 助及び交付 金	5	手数料	96
		業務及び事業委託料	5,692
		電算システム改修業務委託料	(5,318)
		電算共同処理業務委託料	(270)
		封入封緘業務委託料	(104)
		使用料	586
		複写機使用料	(420)
		ソフトウェア使用料	(166)
		賃借料	99
		事務用機器リース料	(99)
		負担金	5
		研修負担金	(5)

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴収費	12,492	11,182	1,310	12,492	
	1 賦課徴収費	12,492	11,182	1,310	繰入金 12,492	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	5	1 保険料賦課徴収事務	12,492
11 需用費	2,271	普通旅費	5
12 役務費	9,729	消耗品費	112
13 委託料	487	印刷製本費	2,159
		通信運搬費	9,625
		手数料	104
		業務及び事業委託料	487
		特別徴収決定通知発送業務委託料	(487)

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護認定審査会費	96,833	93,423	3,410	96,833	
1	介護認定審査会費	23,680	23,753	△73	繰入金 23,596 諸収入 84	
2	認定調査等費	73,153	69,670	3,483	繰入金 73,133 諸収入 20	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	21,256	1 介護認定審査会運営事務	23,680
9 旅費	90	委員報酬	21,256
11 需用費	1,302	介護認定審査会委員報酬	(21,256)
12 役務費	854	費用弁償	80
14 使用料及び 賃借料	178	普通旅費	10
		消耗品費	1,302
		通信運搬費	854
		賃借料	178
		事務用機器リース料	(178)
4 共済費	1,199	1 要支援・要介護認定調査事業	73,153
7 賃金	31,935	臨時職員共済費	1,199
9 旅費	2,461	社会保険料負担金	(1,038)
11 需用費	636	労働保険料負担金	(161)
12 役務費	36,710	賃金	31,935
13 委託料	197	普通旅費	2,461
14 使用料及び 賃借料	15	消耗品費	89
		印刷製本費	540
		医薬材料費	7
		通信運搬費	3,400
		手数料	33,310
		業務及び事業委託料	197
		調査業務委託料	(197)
		使用料	15
		駐車場使用料	(15)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	趣旨普及費	498	558	△60	498	
	1	趣旨普及費	498	558	△60	繰入金 498	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	498	1 介護保険制度普及啓発事業 印刷製本費 498

(款) 1 総務費

(項) 5 介護保険運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		介護保険運営協議会費	205	205	0	205	
	1	介護保険運営協議会費	205	205	0	繰入金 205	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	192	1 介護保険運営協議会等運営事務	205
11 需用費	2	委員報酬	192
12 役務費	11	介護保険運営協議会委員報酬	(192)
		消耗品費	2
		通信運搬費	11

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
2							
1							
1	保険給付費	11,834,567	11,615,908	218,659	8,877,019	2,957,548	
	介護サービス等諸費	10,998,450	10,744,370	254,080	8,249,855	2,748,595	
	1	居宅介護サービス給付費	4,487,825	4,415,765	72,060	国庫支出金 999,888 県支出金 560,979 地方債 1 使用料及び手数料 1 繰入金 593,706 支払基金交付金 1,211,714	1,121,536
	2	特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
	3	地域密着型介護サービス給付費	1,537,823	1,495,134	42,689	国庫支出金 342,627 県支出金 192,228 繰入金 203,442 支払基金交付金 415,212	384,314
	4	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
	5	施設介護サービス給付費	4,314,714	4,216,172	98,542	国庫支出金 745,582 県支出金 755,075 繰入金 570,803 支払基金交付金 1,164,973	1,078,281

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	4,487,825	1 居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 居宅介護サービス給付費	4,487,825 4,487,825 (4,487,825)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	1,537,823	1 地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,537,823 1,537,823 (1,537,823)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	4,314,714	1 施設介護サービス給付事業 保険給付等負担金 施設介護サービス給付費	4,314,714 4,314,714 (4,314,714)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1
7 居宅介護福祉用具購入費	14,877	14,322	555	国庫支出金 3,314 県支出金 1,860 繰入金 1,968 支払基金交付金 4,017	3,718
8 居宅介護住宅改修費	46,291	43,113	3,178	国庫支出金 10,313 県支出金 5,786 繰入金 6,124 支払基金交付金 12,499	11,569
9 居宅介護サービス計画給付費	596,916	559,860	37,056	国庫支出金 132,993 県支出金 74,615 繰入金 78,968 支払基金交付金 161,167	149,173
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例施設介護サービス給付費	(1)
19 負担金、補助及び交付金	14,877	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業	14,877
		保険給付等負担金	14,877
		居宅介護福祉用具購入費	(14,877)
19 負担金、補助及び交付金	46,291	1 居宅介護住宅改修費給付事業	46,291
		保険給付等負担金	46,291
		居宅介護住宅改修費	(46,291)
19 負担金、補助及び交付金	596,916	1 居宅介護サービス計画給付事業	596,916
		保険給付等負担金	596,916
		居宅介護サービス計画給付費	(596,916)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例居宅介護サービス計画給付費	(1)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	198,558	225,972	△27,414	148,935	49,623
1 介護予防サービス給付費	136,812	144,313	△7,501	国庫支出金 30,481 県支出金 17,102 繰入金 18,100 支払基金交付金 36,939	34,190
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	8,616	8,223	393	国庫支出金 1,919 県支出金 1,077 繰入金 1,140 支払基金交付金 2,326	2,154
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5 介護予防福祉用具購入費	3,304	4,252	△948	国庫支出金 736 県支出金 413 繰入金 437 支払基金交付金 892	826
6 介護予防住宅改修費	15,480	19,075	△3,595	国庫支出金 3,449 県支出金 1,935 繰入金 2,048	3,868

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	136,812	1 介護予防サービス給付事業 136,812 保険給付等負担金 136,812 介護予防サービス給付費 (136,812)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例介護予防サービス給付費 (1)
19 負担金、補助及び交付金	8,616	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 8,616 保険給付等負担金 8,616 地域密着型介護予防サービス給付費 (8,616)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 (1)
19 負担金、補助及び交付金	3,304	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 3,304 保険給付等負担金 3,304 介護予防福祉用具購入費 (3,304)
19 負担金、補助及び交付金	15,480	1 介護予防住宅改修費給付事業 15,480 保険給付等負担金 15,480 介護予防住宅改修費 (15,480)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				支払基金交付金 4,180	
7 介護予防サービス計画給付費	34,343	50,106	△15,763	国庫支出金 7,652 県支出金 4,293 繰入金 4,543 支払基金交付金 9,273	8,582
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	34,343	1 介護予防サービス計画給付事業 保険給付等負担金 介護予防サービス計画給付費	34,343 34,343 (34,343)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付事業 保険給付等負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 1 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	その他諸費	7,558	8,041	△483	5,670	1,888
1	審査支払手数料	7,558	8,041	△483	国庫支出金 1,684 県支出金 945 繰入金 1,000 支払基金交付 金 2,041	1,888

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	7,558	1 介護給付費請求書の審査手数料 手数料
		7,558 7,558

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	210,206	213,286	△3,080	157,675	52,531
1 高額介護サービス費	209,950	212,905	△2,955	国庫支出金 46,777 県支出金 26,244 繰入金 27,775 支払基金交付金 56,687	52,467
2 高額介護予防サービス費	256	381	△125	国庫支出金 57 県支出金 32 繰入金 34 支払基金交付金 69	64

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	209,950	1 高額介護サービス給付事業	209,950
		保険給付等負担金	209,950
		高額介護サービス費	(209,950)
19 負担金、補助及び交付金	256	1 高額介護予防サービス給付事業	256
		保険給付等負担金	256
		高額介護予防サービス費	(256)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算 介護サービス 等費	30,274	29,968	306	22,708	7,566
1 高額医療合算 介護サービス 費	30,203	29,853	350	国庫支出金 6,730 県支出金 3,775 繰入金 3,995 支払基金交付 金 8,155	7,548
2 高額医療合算 介護予防サー ビス費	71	115	△44	国庫支出金 16 県支出金 9 繰入金 9 支払基金交付 金 19	18

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	30,203	1 高額医療合算介護サービス事業 30,203 保険給付等負担金 30,203 高額医療合算介護サービス費 (30,203)
19 負担金、補助及び交付金	71	1 高額医療合算介護予防サービス事業 71 保険給付等負担金 71 高額医療合算介護予防サービス費 (71)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特定入所者介護サービス等費	389,521	394,271	△4,750	292,176	97,345
1 特定入所者介護サービス費	389,132	394,011	△4,879	国庫支出金 67,242 県支出金 68,098 繰入金 51,480 支払基金交付金 105,066	97,246
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3 特定入所者介護予防サービス費	387	258	129	国庫支出金 67 県支出金 68 繰入金 51 支払基金交付金 104	97
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	389,132	1 特定入所者介護サービス給付事業 389,132 保険給付等負担金 389,132 特定入所者介護サービス費 (389,132)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例特定入所者介護サービス費 (1)
19 負担金、補助及び交付金	387	1 特定入所者介護予防サービス給付事業 387 保険給付等負担金 387 特定入所者介護予防サービス費 (387)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費 (1)

(款) 3 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1	1 静岡県財政安定化基金拠出金 負担金 財政安定化基金拠出金	1 1 (1)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	地域支援事業費	507,295	434,678	72,617	411,332	95,963
1	介護予防・生活支援サービス事業費	262,078	211,906	50,172	208,657	53,421
1	介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	228,673	179,201	49,472	国庫支出金 61,341 県支出金 28,546 繰入金 30,213 諸収入 315 支払基金交付金 61,657	46,601
2	一般介護予防事業費	8,302	11,026	△2,724	国庫支出金 2,229 県支出金 1,038 繰入金 1,099 支払基金交付金 2,242	1,694
3	介護予防ケアマネジメント事業費	25,103	21,679	3,424	国庫支出金 6,740 県支出金 3,138 繰入金 3,321 支払基金交付金 6,778	5,126

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	72	1 介護予防・日常生活支援総合事業	228,673
13 委託料	4,290	消耗品費	70
19 負担金、補助及び交付金	224,311	印刷製本費	2
		業務及び事業委託料	4,290
		筋力向上教室等委託料	(4,290)
		保険給付等負担金	224,311
		介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	(224,311)
8 報償費	249	1 一般介護予防事業	8,302
9 旅費	7	報償金	249
11 需用費	1,731	普通旅費	7
12 役務費	41	消耗品費	1,542
19 負担金、補助及び交付金	6,274	印刷製本費	189
		通信運搬費	41
		補助金	6,274
		介護予防地域活動支援事業補助金	(6,274)
19 負担金、補助及び交付金	25,103	1 介護予防ケアマネジメント事業	25,103
		保険給付等負担金	25,103
		介護予防ケアマネジメント費	(25,103)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	包括的支援事業・任意事業費	244,522	222,553	21,969	202,123	42,399
1	包括的支援事業費	162,475	142,468	20,007	国庫支出金 69,979 県支出金 31,274 繰入金 32,460 諸収入 15	28,747

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	192	1 地域包括支援センター運営事業	148,711
8 報償費	3,248	委員報酬	96
9 旅費	305	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	(96)
11 需用費	1,133	報償金	80
12 役務費	902	普通旅費	26
13 委託料	151,422	消耗品費	56
14 使用料及び 賃借料	4,513	印刷製本費	39
19 負担金、補 助及び交付 金	760	修繕料	200
		通信運搬費	436
		保険料	5
		業務及び事業委託料	142,348
		地域包括支援センター運営業務委託料	(142,348)
		管理及び保守委託料	942
		建物等警備委託料	(144)
		電算システム保守委託料	(798)
		賃借料	4,483
		事務用機器リース料	(4,483)
		2 生活支援体制整備事業	794
		報償金	536
		普通旅費	32
		消耗品費	34
		印刷製本費	173
		通信運搬費	9
		保険料	10
		3 認知症総合支援事業	5,382
		報償金	832
		費用弁償	133
		普通旅費	67
		消耗品費	91
		食糧費	32
		印刷製本費	225
		通信運搬費	13
		保険料	3
		業務及び事業委託料	3,700
		認知症施策業務委託料	(3,700)
		賃借料	6

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 任意事業費	82,047	80,085	1,962	国庫支出金 34,075 県支出金 15,161 繰入金 15,758 諸収入 3,401	13,652

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		事業用機器リース料 (6)
		負担金 280
		研修負担金 (280)
		4 在宅医療・介護連携推進事業 3,397
		報償金 960
		普通旅費 42
		消耗品費 203
		印刷製本費 53
		通信運搬費 415
		業務及び事業委託料 1,220
		普及啓発事業委託料 (1,220)
		使用料 24
		静岡県在宅医療介護連携情報システム使用料 (24)
		補助金 480
		医療・介護連携推進補助金 (480)
		5 地域ケア会議推進事業 4,191
		委員報酬 96
		介護保険運営協議会（地域ケア会議）委員報酬 (96)
		報償金 840
		普通旅費 5
		消耗品費 27
		通信運搬費 11
		業務及び事業委託料 3,212
		地域ケア会議運営業務委託料 (3,212)
1 報酬	3,456	1 家族介護・自立生活支援事業 78,116
8 報償費	1,522	委員報酬 3,456
9 旅費	238	介護相談員報酬 (3,456)
11 需用費	1,090	報償金 130
12 役務費	1,169	費用弁償 206
13 委託料	18,627	普通旅費 32
19 負担金、補助及び交付金	135	消耗品費 373
		燃料費 190
		印刷製本費 527
20 扶助費	55,800	通信運搬費 49
23 償還金、利子及び割引料	10	手数料 66
		保険料 183
		業務及び事業委託料 16,959
		緊急通報システム整備事業委託料 (1,325)
		食の自立支援事業委託料 (14,652)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		調査業務委託料 (65)
		紙おむつ購入費助成事業事務委託料 (917)
		負担金 135
		研修負担金 (135)
		老人福祉扶助費 55,800
		紙おむつ購入費助成 (55,800)
		還付金 10
		2 介護給付等費用適正化事業 2,242
		通信運搬費 574
		管理及び保守委託料 1,668
		電算システム保守委託料 (1,668)
		3 成年後見制度利用支援事業 1,689
		報償金 1,392
		通信運搬費 23
		手数料 274

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 その他諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	その他諸費	695	219	476	552	143
1	審査支払手数料	695	219	476	国庫支出金 187	143
					県支出金 86	
					繰入金 92	
					支払基金交付 金 187	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	695	1 介護予防・生活支援サービス事業費請求書の審査支払手数料 695 手数料 695

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
5	基金積立金	89	984	△895	89	
1	基金積立金	89	984	△895	89	
1	介護給付費準備基金積立金	89	984	△895	財産収入 89	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	89	1 介護給付費準備基金積立金 積立金 89

(款) 6 公債費
 (項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		公債費	1	1	0	0	1
	1	公債費	1	1	0	0	1
		1 利子	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子 利子支払金	1 1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
7	諸支出金	22,639	11,775	10,864	0	22,639
1	償還金及び還付加算金	22,637	11,773	10,864	0	22,637
1	第1号被保険者保険料還付金	2,500	1,500	1,000		2,500
2	償還金	20,113	10,243	9,870		20,113
3	第1号被保険者還付加算金	24	30	△6		24

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 過年度分の介護保険料還付金 還付金 2,500
23 償還金、利 子及び割引 料	20,113	1 過年度分負担金等返還金 償還金 20,113
23 償還金、利 子及び割引 料	24	1 第1号被保険者への介護保険料還付加算金 加算金 24

(款) 7 諸支出金
 (項) 2 延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	延滞金	1	1	0	0	1
1	延滞金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国民健康保険団体連合会延滞金 加算金	1 1

(款) 7 諸支出金
 (項) 3 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	繰出金	1	1	0	0	1
1	一般会計繰出 金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金 1

(款) 8 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8		予備費	15,000	15,000	0	0	15,000
	1	予備費	15,000	15,000	0	0	15,000
		1 予備費	15,000	15,000	0		15,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予備費	15,000	1 予備費	15,000

広瀬財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	17	18	△1
2 寄附金	150	150	0
3 繰入金	27	10	17
4 繰越金	13	30	△17
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	208	209	△1

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	198	199	△1
2 予備費	10	10	0
歳 出 合 計	208	209	△1

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	17	18	△ 1
	1	財産収入	17	18	△ 1
		1 財産運用収入	16	17	△ 1
		2 財産売払収入	1	1	0
2		寄附金	150	150	0
	1	寄附金	150	150	0
		1 一般寄附金	150	150	0
3		繰入金	27	10	17
	1	基金繰入金	27	10	17
		1 財政調整基金繰入金	27	10	17
4		繰越金	13	30	△ 17
	1	繰越金	13	30	△ 17
		1 繰越金	13	30	△ 17
5		諸収入	1	1	0
	1	諸収入	1	1	0
		1 諸収入	1	1	0

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	15	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	150	1 財産区振興協議会寄附金
1 財政調整基金繰入金	27	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	13	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		財産管理費	198	199	△1	168	30
	1	財産管理費	198	199	△1	168	30
		1 財産管理費	198	199	△1	財産収入 17 寄附金 150 諸収入 1	30

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 広瀬財産区管理事業	198
11 需用費	9	委員報酬	18
12 役務費	157	財産区管理会委員報酬	(18)
19 負担金、補助及び交付金	13	消耗品費	3
		燃料費	3
		食糧費	2
25 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	3
		手数料	154
		負担金	13
		佐久間森林組合負担金	(4)
		広瀬財産区振興協議会負担金	(9)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	10	10	0	0	10
	1	予備費	10	10	0	0	10
		1 予備費	10	10	0		10

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予備費	10	1 予備費	10

岩室財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	4	△1
2 繰入金	61	58	3
3 繰越金	7	10	△3
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	72	73	△1

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産管理費	62	63	△1
2 予備費	10	10	0
歳出合計	72	73	△1

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	3	4	△ 1
	1	財産収入	3	4	△ 1
		1 財産運用収入	2	3	△ 1
		2 財産売払収入	1	1	0
2		繰入金	61	58	3
	1	基金繰入金	61	58	3
		1 財政調整基金繰入金	61	58	3
3		繰越金	7	10	△ 3
	1	繰越金	7	10	△ 3
		1 繰越金	7	10	△ 3
4		諸収入	1	1	0
	1	諸収入	1	1	0
		1 諸収入	1	1	0

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	61	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	7	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		財産管理費	62	63	△1	4	58
	1	財産管理費	62	63	△1	4	58
		1 財産管理費	62	63	△1	財産収入 3 諸収入 1	58

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 岩室財産区管理事業	62
11 需用費	3	委員報酬	18
12 役務費	16	財産区管理会委員報酬	(18)
13 委託料	24	消耗品費	2
25 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	6
		保険料	9
		管理及び保守委託料	24
		浄化槽維持管理委託料	(24)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	10	10	0	0	10
	1	予備費	10	10	0	0	10
		1 予備費	10	10	0		10

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予備費	10	1 予備費	10

虫生財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	4	△1
2 寄附金	50	50	0
3 繰入金	38	22	16
4 繰越金	12	28	△16
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	104	105	△1

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	92	93	△1
2 予備費	12	12	0
歳 出 合 計	104	105	△1

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			54	38
				12
			54	50

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	3	4	△ 1
	1	財産収入	3	4	△ 1
		1 財産運用収入	2	3	△ 1
		2 財産売払収入	1	1	0
2		寄附金	50	50	0
	1	寄附金	50	50	0
		1 一般寄附金	50	50	0
3		繰入金	38	22	16
	1	基金繰入金	38	22	16
		1 財政調整基金繰入金	38	22	16
4		繰越金	12	28	△ 16
	1	繰越金	12	28	△ 16
		1 繰越金	12	28	△ 16
5		諸収入	1	1	0
	1	諸収入	1	1	0
		1 諸収入	1	1	0

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	50	1 虫生自治会寄附金
1 財政調整基金繰入金	38	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	12	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		財産管理費	92	93	△1	54	38
	1	財産管理費	92	93	△1	54	38
		1 財産管理費	92	93	△1	財産収入 3 寄附金 50 諸収入 1	38

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 虫生財産区管理事業	92
11 需用費	4	委員報酬	18
12 役務費	68	財産区管理会委員報酬	(18)
14 使用料及び 賃借料	1	消耗品費	3
25 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	52
		保険料	15
		使用料	1
		機材等レンタル料	(1)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	12	12	0	0	12
	1	予備費	12	12	0	0	12
		1 予備費	12	12	0		12

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予備費	12	1 予備費	12

万瀬財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	69	71	△2
2 繰入金	372	417	△45
3 繰越金	60	15	45
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	502	504	△2

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	492	494	△2
2 予備費	10	10	0
歳 出 合 計	502	504	△2

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	69	71	△ 2
	1	財産収入	69	71	△ 2
		1 財産運用収入	68	70	△ 2
		2 財産売払収入	1	1	0
2		繰入金	372	417	△ 45
	1	基金繰入金	372	417	△ 45
		1 財政調整基金繰入金	372	417	△ 45
3		繰越金	60	15	45
	1	繰越金	60	15	45
		1 繰越金	60	15	45
4		諸収入	1	1	0
	1	諸収入	1	1	0
		1 諸収入	1	1	0

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	67	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	372	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	60	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		財産管理費	492	494	△2	70	422
	1	財産管理費	492	494	△2	70	422
		1 財産管理費	492	494	△2	財産収入 69 諸収入 1	422

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 万瀬財産区管理事業	492
11 需用費	3	委員報酬	18
12 役務費	409	財産区管理会委員報酬	(18)
16 原材料費	60	消耗品費	1
22 補償、補填 及び賠償金	1	印刷製本費	2
		通信運搬費	1
25 積立金	1	手数料	330
		保険料	78
		原材料費	60
		補償金	1
		物件等移転補償費	(1)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	10	10	0	0	10
	1	予備費	10	10	0	0	10
		1 予備費	10	10	0		10

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予備費	10	1 予備費	10

水道事業会計予算実施計画説明書

平成31年度磐田市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 3,021,869	
	1 営業収益		2,777,697	
		1 給 水 収 益	2,761,756	水道料金
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	3,734	受託給水工事収入及び修繕工事収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	12,207	材料売却収益・手数料・他会計負担金・雑収益
	2 営 業 外 収 益		244,044	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	78	預金利息
		2 補 助 金	144	県補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	221,785	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		4 雑 収 益	22,037	発生品組替益・不用品売却益・その他雑収益
	3 特別利益		128	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	108	過年度分収益の修正益
		3 そ の 他 特 別 利 益	10	その他の特別利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			千円 2,741,760	
	1 営業費用		2,552,234	
		1 原水及び 浄水費	1,044,973	取水・浄水に係る設備の維持管理費及び受水費
		2 配水及び 給水費	265,312	配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理費
		3 受託給水 工事費	3,333	他工事関連の受託工事費
		4 総 係 費	173,132	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	977,100	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	87,200	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営業費用	1,184	材料売却原価及び自動車重量税等雑支出
	2 営業外 費用		181,832	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	136,745	企業債・一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	12,665	補償費、特定収入分仮払消費税及び地方消費税
		3 消費税及び 地方消費税	32,422	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2,694	
		1 固 定 資 産 売 却 損	127	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,567	過年度分収益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			715,517	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
	2 負 担 金		156,646	
		1 工 事 負 担 金	121,585	配水管布設工事及び消火栓設置工事負担金
		2 水 道 施 設 負 担 金	33,931	口径別加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	1,130	児童手当経費負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		167	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	167	固定資産の売却代金
	4 出 資 金		100,000	
	1 出 資 金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金	
5 国 庫 (県) 補 助 金		58,704		
	1 国 庫 (県) 補 助 金	58,704	県補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			1,888,649	
	1 建 設 改 良 費		1,395,384	
		1 水 道 施 設 費	1,339,241	水道施設整備及び配水管布設工事費等
		2 資 産 購 入 費	56,143	固定資産の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		493,255	
		1 企 業 債 償 還 金	493,255	企業債の償還金
	3 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金		10	
	1 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	10	補助金の返還金	

平成31年度磐田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	207,638
	減価償却費	977,100
	引当金の増減額(△減少)	△ 3,222
	長期前受金戻入額	△ 221,785
	受取利息	△ 78
	支払利息	136,297
	固定資産除却費	81,700
	有形固定資産売却損益(△益)	117
	未収金の増減額(△増加)	6,196
	未払金の増減額(△減少)	5,256
	たな卸資産の増減額(△増加)	△ 2,267
	その他の増減額(△減少)	5,665
	小計	1,192,617
	利息及び配当金の受取額	78
	利息の支払額	△ 136,735
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,960
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,268,758
	有形固定資産の売却による収入	167
	国庫補助金等による収入	58,704
	負担金等による収入	150,071
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059,816
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 493,255
	一般会計からの出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,745
	資金増加額(又は減少額)	2,889
	資金期首残高	1,781,504
	資金期末残高	1,784,393

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福 利 費	
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員		12		46,435	1,790	41,310	89,535	16,306	105,841
	資本勘定 支弁職員		10		38,638		25,863	64,501	13,209	77,710
	合 計		22		85,073	1,790	67,173	154,036	29,515	183,551
前 年 度	損益勘定 支弁職員		13		54,253	1,739	45,537	101,529	18,532	120,061
	資本勘定 支弁職員		10		40,518		26,626	67,144	14,046	81,190
	合 計		23		94,771	1,739	72,163	168,673	32,578	201,251
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 1		△ 7,818	51	△ 4,227	△ 11,994	△ 2,226	△ 14,220
	資本勘定 支弁職員				△ 1,880		△ 763	△ 2,643	△ 837	△ 3,480
	合 計		△ 1		△ 9,698	51	△ 4,990	△ 14,637	△ 3,063	△ 17,700

手 当 の 内 訳

区 分				本 年 度	前 年 度	比 較
				千円	千円	千円
扶 養	手 当			3,246	3,144	102
地 域	手 当			5,379	5,985	△ 606
住 居	手 当			1,902	1,506	396
通 勤	手 当			2,164	2,454	△ 290
特 殊 勤 務	手 当			87	87	0
時 間 外 勤 務	手 当			6,741	6,725	16
夜 間 勤 務	手 当			0	0	0
管 理 職	手 当			1,291	1,794	△ 503
管 理 職 特 別 勤 務	手 当			27	39	△ 12
期 末	手 当			21,423	23,868	△ 2,445
勤 勉	手 当			14,713	16,025	△ 1,312
退 職 給 付 金				10,200	10,536	△ 336

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 9,698	給与改定に伴う増減分	千円 112	千円 給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	531	
		その他の増減分	△ 10,341	職員の異動状況 平成30年4月1日在職者 23人 △ 8,575 平成30年度採用者(見込含む) 0人 昇格に伴う増加分 1,269 平成30年度退職者(見込含む) 2人 平成31年度採用者(予定) 1人 その他 △ 3,035 平成31年度会計間の異動(予定) 0人 平成31年度予算計上人員 22人
手当	△ 4,990	制度改正に伴う増減分	434	勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.9月 → 0.925月
		その他の増減分	△ 5,424	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	340,381	302,067
	平均給与月額(円)	397,032	347,301
	平均年齢(歳)	47歳6月	53歳4月
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	347,600	300,267
	平均給与月額(円)	402,301	342,773
	平均年齢(歳)	47歳1月	52歳4月

(2)初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	153,000円	155,500円	153,000円	155,500円
大 学 卒	187,200円		187,200円	

(3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.0			
	6級	2	10.0			
	5級	3	15.0	5級		
	4級	9	45.0	4級	1	33.3
	3級	4	20.0	3級	2	66.7
	2級			2級		
	1級	1	5.0	1級		
	計	20	100.0	計	3	100.0
平成29年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.0			
	6級	2	10.0			
	5級	4	20.0	5級		
	4級	6	30.0	4級	1	33.3
	3級	6	30.0	3級	2	66.7
	2級			2級		
	1級	1	5.0	1級		
	計	20	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
8級	部長、理事又は参与の職務	
7級	課長又は参事の職務	
6級	課長補佐又は主幹の職務	
5級	係長又は主査の職務	職長の職務 業務主査の職務
4級	主任の職務	主任水道技術員の職務 主任自動車運転手の職務
3級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	副主任水道技術員の職務 副主任自動車運転手の職務 高度の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	相当の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
1級	主事又は技師の職務主事補又は技師補の職務	水道技術員の職務 自動車運転手の職務

(4)昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	22	19	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	18	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	3	1
		4号給 (人)	17	15	2
	比率 (B)/(A) (%)	95.5	94.7	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	23	20	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	19	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	3	1
		4号給 (人)	18	16	2
	比率 (B)/(A) (%)	95.7	95.0	100.0	

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.00	0.58
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)	8.70	0.00	66.70
代表的な特殊勤務手当の名称	高所深所作業手当 次亜塩素酸ナトリウム注入作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計 の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成31年度磐田市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		325,450		
ロ 建 物	650,765			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 287,975</u>	362,790		
ハ 構 築 物	37,566,614			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,275,212</u>	20,291,402		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,035,155			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,842,930</u>	1,192,225		
ホ 水 道 メ ー タ ー	207,271			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 114,029</u>	93,242		
ヘ 車 両 運 搬 具	51,858			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,099</u>	16,759		
ト 工 具 器 具 備 品	14,743			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,044</u>	2,699		
チ 建 設 仮 勘 定	49,920	49,920		
	有形固定資産合計		22,334,487	
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
	無形固定資産合計		1,566	
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		148		
	投 資 合 計		148	
	固 定 資 産 合 計			22,336,201
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		1,784,393	1,784,393	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		285,664		
ロ そ の 他 未 収 金		97,268	382,932	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,072</u>	△ 5,072	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		4,439		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		11,205	15,644	
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40	40	
	流 動 資 産 合 計			2,177,937
	資 産 合 計			<u>24,514,138</u>

負 債 の 部

		千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債	建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	6,752,223	6,752,223	
(2) 引 当 金	退職給付引当金	19,173	19,173	
	固 定 負 債 合 計			6,771,396
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債	建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	518,190	518,190	
(2) 未 払 金	イ 営業未払金 ロ 営業外未払金 ハ その他未払金	157,960 8,864 273,938	440,762	
(3) 未 払 費 用		6,589	6,589	
(4) 前 受 金	営業前受金	3,393	3,393	
(5) 引 当 金	イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	12,048 2,382	14,430	
(6) そ の 他 流 動 負 債	イ 預り保証金 ロ 下水道使用料預り金 ハ その他預り金	2,400 123,042 0	125,442	
	流 動 負 債 合 計			1,108,806
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金	イ 受贈財産評価額 ロ 補助金 ハ 負担金 ニ 繰入金 ホ その他長期前受金	728,647 1,470,262 7,571,271 610,858 9,416	10,390,454	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	イ 受贈財産評価額 ロ 補助金 ハ 負担金 ニ 繰入金 ホ その他長期前受金	△ 197,430 △ 608,803 △ 4,061,710 △ 312,070 △ 1,099	△ 5,181,112	
	繰 延 収 益 合 計			5,209,342
	負 債 合 計			13,089,544

資 本 の 部

6. 資		本	金		
(1) 資		本	金		
	イ	固	有	資	141,203
	ロ	出		資	4,179,787
	ハ	組	入	資	4,894,924
	ニ	繰	入	資	170,476
				本	9,386,390
				金	
				合	
				計	9,386,390
7. 剰		余	金		
(1) 資		本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	ロ	国	庫	(県
	ハ	工	事	負	担
	ニ	水	道	施	設
	ホ	繰	入		金
	ヘ	保	険	差	益
	ト	そ	の	他	資
				本	剰
				余	金
				合	計
				計	639,144
(2) 利		益	剰	余	金
	イ	建	設	改	良
	ロ	当	年	度	未
		処	分	利	益
		剰	余	金	
				合	計
				計	1,399,060
				剰	余
				金	合
				計	2,038,204
				資	本
				合	計
				計	11,424,594
				負	債
				資	本
				合	計
				計	24,514,138

平成30年度磐田市水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,531,535		
(2) 受託給水工事収益	3,600		
(3) その他営業収益	12,152	2,547,287	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	970,113		
(2) 配水及び給水費	253,429		
(3) 受託給水工事費	3,031		
(4) 総係費	162,909		
(5) 減価償却費	941,141		
(6) 資産減耗費	35,080		
(7) その他営業費用	1,250	2,366,953	
			180,334
			営業利益
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	524		
(2) 補助金	129		
(3) 長期前受金戻入	221,883		
(4) 雑収益	21,759	244,295	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,612		
(2) 雑支出	10,544	159,156	85,139
			經常利益
			265,473
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	100		
(3) その他特別利益	9	119	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	151		
(2) 過年度損益修正損	1,952	2,103	△ 1,984
			当年度純利益
			263,489
			前年度繰越利益剰余金
			0
			その他未処分利益剰余金変動額
			100,000
			当年度未処分利益剰余金
			363,489

平成30年度磐田市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		325,460		
ロ 建物	650,765			
減価償却累計額	<u>△ 273,682</u>	377,083		
ハ 構築物	36,663,434			
減価償却累計額	<u>△ 16,523,131</u>	20,140,303		
ニ 機械及び装置	2,860,365			
減価償却累計額	<u>△ 1,742,110</u>	1,118,255		
ホ 水道メータ	204,539			
減価償却累計額	<u>△ 113,219</u>	91,320		
ヘ 車両運搬具	50,079			
減価償却累計額	<u>△ 33,096</u>	16,983		
ト 工具器具備品	14,743			
減価償却累計額	<u>△ 11,355</u>	3,388		
チ 建設仮勘定	<u>27,605</u>	27,605		
	有形固定資産合計		22,100,397	
(2) 無形固定資産				
電話加入権		1,566		
	無形固定資産合計		1,566	
(3) 投資				
その他投資		148		
	投資合計		148	
	固定資産合計			22,102,111
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金預金		1,781,504	1,781,504	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		291,861		
ロ その他未収金		<u>98,429</u>	390,290	
(3) 貸倒引当金				
貸倒引当金		<u>△ 6,127</u>	△ 6,127	
(4) 貯蔵品				
イ 原材料		4,859		
ロ 貯蔵水道メータ		<u>8,518</u>	13,377	
(5) 前払金				
営業前払金		40	40	
	流動資産合計			2,179,084
	資産合計			<u>24,281,195</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるための企業債	6,883,750	6,883,750	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	20,299	20,299	
固 定 負 債 合 計			6,904,049
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるための企業債	479,919	479,919	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	147,741		
ロ 営業外未払金	13,817		
ハ その他未払金	259,236	420,794	
(3) 未 払 費 用	7,036	7,036	
(4) 前 受 金			
営業前受金	3,255	3,255	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	13,300		
ロ 法定福利費引当金	2,308	15,608	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預り保証金	2,600		
ロ 下水道使用料預り金	117,316		
ハ その他預り金	0	119,916	
流 動 負 債 合 計			1,046,528
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	718,647		
ロ 補助金	1,411,568		
ハ 負担金	7,423,630		
ニ 繰入金	610,858		
ホ その他長期前受金	8,286	10,172,989	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 178,982		
ロ 補助金	△ 576,989		
ハ 負担金	△ 3,904,416		
ニ 繰入金	△ 298,035		
ホ その他長期前受金	△ 905	△ 4,959,327	
繰 延 収 益 合 計			5,213,662
負 債 合 計			13,164,239

資 本 の 部

					千円	千円	千円
6. 資	本	金					
(1) 資	本	金					
	イ 固 有 資 本	金		141,203			
	ロ 出 資	金		4,079,787			
	ハ 組 入 資 本	金		4,894,924			
	ニ 繰 入 資 本	金		170,476		9,286,390	
			資 本 金 合 計				9,286,390
7. 剰	余	金					
(1) 資	本 剰 余	金					
	イ 受 贈 財 産 評 価 額			36,628			
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金			17,805			
	ハ 工 事 負 担 金			197,135			
	ニ 水 道 施 設 負 担 金			1			
	ホ 繰 入 金			386,148			
	ヘ 保 険 差 益			1,396			
	ト その他 資 本 剰 余 金			31			
			資 本 剰 余 金 合 計			639,144	
(2) 利	益 剰 余	金					
	イ 建 設 改 良 積 立 金			827,933			
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			363,489			
			利 益 剰 余 金 合 計			1,191,422	
			剰 余 金 合 計				1,830,566
			資 本 合 計				11,116,956
			負 債 資 本 合 計				24,281,195

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」により、それぞれの組織に在職した月数に応じ、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（56,000千円）については、平成26年度から7年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1)平成 30 年度予定（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として 39,376 千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として 7,488 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 13,169 千円、法定福利費引当金 2,306 千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金 2,962 千円を取り崩す見込みである。

(2)平成 31 年度予定（平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として 36,136 千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として 6,943 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 13,300 千円、法定福利費引当金 2,308 千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金 2,373 千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、退職手当として 11,327 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 11,327 千円を取り崩す見込みである。

平成31年度磐田市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	水道事業 収 益	千円 3,021,869		千円	
	1 営業収益	2,777,697			
	1 給水収益	2,761,756	水道料金	2,761,756	給水戸数 61,726戸 年間総有収水量 17,950,988m ³ 供給単価 141.58円
	2 受託給水 工事収益	3,734	給水工事 収 入	3,300	他工事関連の給水工事収入
			修繕工事 収 入	434	漏水等の修繕工事収入
	3 その他 営業収益	12,207	材 料 売 却 収 入	654	材料の売却収入
			手 数 料	2,223	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者登録手数料 等
			他 会 計 負 担 金	9,320	消火栓維持管理負担金 児童手当経費負担金
			雑 収 益	10	雑収益
2	営業外 収 益	244,044			
	1 受取利息 及び配当金	78	預 金 利 息	78	預金利息
	2 補 助 金	144	補 助 金	144	県緊急地震・津波対策等交付金
	3 長期前受金 戻 入	221,785	長 期 前 受 金 戻 入	221,785	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第 3項の規定により償却した長期前受金の額のう ち営業外収益として整理するもの
	4 雑 収 益	22,037	発 生 品 組 替 益	20,868	取替法による水道メーター組替益 φ13～75
			不 用 品 売 却 収 益	32	不用資材等の売却益
			そ の 他 雑 収 益	1,137	行政財産使用料 コピー代金 等
3	特別利益	128			
	1 固定資産 売 却 益	10	固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産の売却益
	2 過年度損益 修 正 益	108	過 年 度 損 益 修 正 益	108	過年度分水道料金の修正益
	3 そ の 他 特 別 利 益	10	そ の 他 特 別 利 益	10	その他の特別利益
収益的収入合計		3,021,869			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 水道事業費		千円 2,741,760		千円	
1 営業費用		2,552,234			
	1 原水及び浄水費	1,044,973	給 料	15,840	職員4人の給料及び手当
			手 当	8,223	
			賞与引当金繰入額	2,215	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	4,874	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法定福利費引当金繰入額	530	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	60	普通旅費
			被 服 費	103	作業着代 等
			備 消 品 費	1,264	非常用飲料水袋 等
			燃 料 費	1,528	非常用発電機及び自動車用燃料代
			印 刷 製 本 費	10	記録用帳票等印刷代
			通 信 運 搬 費	9,988	水道施設テレメータ専用回線料 水道施設機械警備用電話料 等
			委 託 料	44,092	水質検査業務委託料 水道施設警備業務委託料 水道施設点検外業務委託料 等
			手 数 料	3,385	水質臨時検査手数料 等
			賃 借 料	1,092	送水管等用地賃借料 等
			修 繕 費	12,962	機械器具及び公用車等修繕費
			動 力 費	103,910	配水場等電気料
			薬 品 費	4,184	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費
			受 水 費	830,713	遠州水道受水費 12,297,600m ³

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
2	配水及び 給水費	千円 265,312	給 料	千円 3,785	職員1人の給料及び手当
			手 当	1,872	
			賞与引当金 繰入額	522	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,160	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法定福利費 引当金繰入額	95	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	84	普通旅費
			被 服 費	194	作業着代 等
			備 消 品 費	552	文具、消耗機材
			燃 料 費	1,628	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	13	下水道使用料
			印 刷 製 本 費	10	設計書等印刷代
			通 信 運 搬 費	537	電話料金 等
			委 託 料	44,961	配水池内清掃業務委託料 水道施設管理情報システムデータ更新業務委託料 水道施設維持管理等業務委託料 等
			手 数 料	1,077	産業廃棄物処理手数料 等
			賃 借 料	2,938	土木積算システム賃借料 電子複写機賃借料 等
			修 繕 費	108,407	水道メータ交換 漏水修繕 等
			材 料 費	23,693	漏水修繕用材料費 等
			負 担 金	28,165	直営職員業務負担金
工 事 請 負 費	24,750	舗装復旧工事 給配水管切回し工事 等			
取 替 水道メーター費	20,869	φ13～75			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
3	受託給水 工事費	千円 3,333	備 消 品 費	千円 33	文具、消耗機材
			工 事 請 負 費	3,300	他工事関連の工事請負費
4	総 係 費	173,132	給 料	26,810	職員7人の給料及び手当
			手 当	14,217	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,857	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃 金	1,790	臨時職員1人
			法 定 福 利 費	8,930	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	711	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	144	普通旅費
			退 職 給 付 金	10,200	退職給付引当金として計上するための繰入額
			被 服 費	129	作業着代 等
			備 消 品 費	1,429	文具、図書等
			燃 料 費	664	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	719	電気、ガス、上下水道料金
			印 刷 製 本 費	710	納付書、封筒等印刷代
			通 信 運 搬 費	5,459	郵便料及び電話料 等
			委 託 料	81,020	電算業務委託料 徴収事務等業務委託料 等
			手 数 料	6,577	水道料金口座振替手数料 水道料金コンビニ収納手数料 等
賃 借 料	2,502	電子複写機賃借料 会計システム使用料 等			
修 繕 費	424	公用車等修繕費			
研 修 費	372	職員研修費			
食 糧 費	23	会議用飲物代			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
		千円		千円	
			会 費 負 担 金	1,270	日本水道協会等関係団体負担金 研修会等参加負担金
			保 險 料	2,369	自動車、建物損害保険料 等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,806	貸倒引当金として計上するための繰入額
	5 減価償却費	977,100	有形固定資産 減 価 償 却 費	977,100	有形固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	87,200	固 定 資 産 除 却 費	87,120	配水管等固定資産の除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	80	貯蔵材料のたな卸減耗費
	7 そ の 他 営 業 費 用	1,184	材 料 売 却 原 価	900	材料の売却原価
			雑 支 出	284	自動車重量税 等
2 営 業 外 費 用		181,832			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,745	企 業 債 利 息	136,736	企業債132件の支払利息
			借 入 金 利 息	9	一時借入金に対する支払利息
	2 雑 支 出	12,665	不 用 品 売 却 原 価	10	不用品の売却原価
			そ の 他 雑 支 出	12,655	濁水に伴う補償費 特定収入分仮払消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,422	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,422	支払消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失		2,694			
	1 固 定 資 産 売 却 損	127	固 定 資 産 売 却 損	127	固定資産の売却損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,567	過 年 度 損 益 修 正 損	2,567	過年度分水道料金の修正損
4 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
収 益 的 支 出 合 計		2,741,760			
差 引		280,109			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		千円 715,517		千円	
1 企業債		400,000			
	1 企業債	400,000	企業債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
2 負担金		156,646			
	1 工事負担金	121,585	工事負担金	121,585	配水管布設工事負担金 消火栓設置工事負担金
	2 水道施設負担金	33,931	水道施設負担金	33,931	口径別水道加入者負担金
	3 他会計負担金	1,130	一般会計負担金	1,130	児童手当経費負担金
3 固定資産売却代金		167			
	1 固定資産売却代金	167	固定資産売却代金	167	固定資産の売却代金
4 出資金		100,000			
	1 出資金	100,000	一般会計出資金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金
5 国庫(県)補助金		58,704			
	1 国庫(県)補助金	58,704	県補助金	58,704	生活基盤施設耐震化等補助金
資本的収入合計		715,517			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資本的支出	千円 1,888,649		千円	
1	建設改良費	1,395,384			
	1 水道施設費	1,339,241	給 料	38,638	職員10人の給料及び手当
			手 当	26,993	
			法 定 福 利 費	13,209	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			委 託 料	75,797	老朽管更新業務設計委託料 等
			工 事 請 負 費	1,184,604	老朽管更新工事 施設整備改修工事 他工事関連配水管更新工事 等
	2 資産購入費	56,143	水 道 メ ー タ ー 費	2,732	水道メーター新設費 φ13～100
			固 定 資 産 購 入 費	51,111	取水ポンプ 等
			補 償 費	2,300	電柱・ケーブル等移設補償費
2	企業債償還金	493,255			
	1 企業債償還金	493,255	企 業 債 償 還 金	493,255	企業債128件の元金償還金
3	国庫(県)補助金返還金	10			
	1 国庫(県)補助金返還金	10	国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	10	補助金の返還金
資本的支出合計		1,888,649			
差 引		△ 1,173,132			

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	111,201千円
建設改良積立金	100,000千円
過年度分損益勘定留保資金	440,632千円
当年度分損益勘定留保資金	521,299千円

病院事業会計予算実施計画説明書

平成31年度 磐田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 入 業 益			千円 16,776,560	
	1 医業収益		16,156,454	
		1 入院収益	10,522,500	入院患者168, 360人の診療収入
		2 外来収益	4,636,800	外来患者288, 000人の診療収入
		3 他会担計金	254,799	救急医療に関する一般会計負担金
		4 その他医業収益	742,355	室料差額、公衆衛生活動、医療相談、診療受託収入他
	2 医業外収 入 外 益		574,434	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 補助金	41,293	国、県補助金
		3 他会担計金	360,714	企業債償還利息他一般会計負担金
		4 保育園益	7,536	院内保育園保育料
		5 長期前受金戻	40,018	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
		6 その他医業外収益	124,872	不用品売却収入及びテナント収入他
	3 特別利益		45,672	
		1 固定資産売却益	32,182	土地売却益
		2 過年度損益修正	13,490	前期分診療報酬増額見込額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費			千円 17,219,338	
	1 医業費用		16,563,532	
		1 給 与 費	9,093,980	給料、手当、賃金、法定福利費他
		2 材 料 費	3,485,444	診療用薬品及び診療材料他
		3 経 費	2,966,081	一般管理用諸経費
		4 減 価 償 却 費	923,425	有形固定資産及びリース資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	20,500	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	74,102	職員研究研修費
	2 医業外用費		549,394	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	231,939	企業債、一時借入金等に対する利息
		2 養 成 費	1,440	看護師等修学資金
		3 保 育 園 費 運 営	30,000	保育園運営経費
		4 雑 損 失	205,969	雑支出
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,870	
		6 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	52,176	控除対象外消費税額償却
	3 特別損失		96,412	
		1 過 年 度 損 益 修 正	96,412	前期分診療報酬減額見込額他
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,702,905	
	1 企 業 債		800,000	
		1 施 設 改 良 事 業 債	800,000	病院増築、施設改修及び医療機器等整備に伴う事業債
	2 出 資 金		899,897	
		1 他 会 計 出 資 金	899,897	企業債償還元金他一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		508	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	508	土地売却代金
	4 県 補 助 金		2,500	
1 県 補 助 金		2,500	地域医療連携推進事業費補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,446,608	
	1 建 設 改 良 費		1,095,889	
		1 施 設 改 良 費	595,735	福利厚生施設建設工事、中央ホール天井改修工事他
		2 資 産 購 入 費	500,154	器械備品他購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,350,719	
		1 企 業 債 償 還 金	1,350,719	企業債償還元金

平成31年度磐田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△損失)	△ 233,558
減価償却費	923,425
引当金の増減額(△減少)	150,745
長期前払消費税勘定償却	△ 38,247
長期前受金戻入額	△ 40,018
受取利息	△ 1
支払利息	231,939
固定資産除却費	20,000
未収金の増減額(△増加)	△ 113,831
未払金の増減額(△減少)	23,138
たな卸資産の増減額(△増加)	500
その他の増減額(△減少)	△ 2,265
小計	<u>921,827</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 231,939
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>689,889</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,000,827
固定資産の売却による収入	464
国庫補助金等による収入	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 997,863</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,350,719
リース債務返済による支出	△ 142
一般会計からの出資による収入	899,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>349,036</u>
資金増加額(又は減少額)	41,062
資金期首残高	<u>863,918</u>
資金期末残高	<u><u>904,980</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計	福 利 費	
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	869	276,262	3,169,024	799,280	3,405,346	7,649,912	1,253,330	8,903,242
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	865	285,232	3,129,156	769,495	3,341,178	7,525,061	1,186,606	8,711,667
比 較	損益勘定 支弁職員	0	4	△ 8,970	39,868	29,785	64,168	124,851	66,724	191,575

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
扶 養 手 当	73,277	77,304	△ 4,027
地 域 手 当	197,465	195,997	1,468
住 居 手 当	69,757	72,137	△ 2,380
通 勤 手 当	98,414	97,582	832
特 殊 勤 務 手 当	855,074	853,588	1,486
時 間 外 勤 務 手 当	496,596	456,600	39,996
夜 間 勤 務 手 当	45,463	43,548	1,915
宿 日 直 手 当	24,114	57,770	△ 33,656
管 理 職 手 当	29,240	27,720	1,520
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	960	1,440	△ 480
期 末 手 当	787,574	760,139	27,435
勤 勉 手 当	526,412	500,353	26,059
退 職 給 付 費	201,000	197,000	4,000

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 39,868	1 給与改定に伴う増減分	千円 7,141	千円 給与改定の状況	前年度 { 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	48,191		
		3 その他の増減分	△ 15,464	職員の異動に伴う増減 75,019 平成30年4月1日在職者 857人 その他 △ 90,483 平成30年度採用者(見込含む) 6人 平成30年度退職者(見込含む) 36人 平成31年度採用者(予定) 43人 平成31年度予算計上人員 870人	
職員手当	64,168	1 制度改正に伴う増減分	19,782	勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.90月 → 0.925月 宿日直手当の改定 20,000円 → 21,000円 夜間看護等手当の改定 7,000円 → 7,300円	
		2 その他の増減分	44,386		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
30.12.1現在	平均給料月額 (円)	469,372	282,842	281,373	331,518	248,648
	平均給与月額 (円)	1,214,183	386,249	374,994	409,641	283,831
	平均年齢 (歳)	43歳	35歳7月	35歳	46歳4月	43歳9月
29.12.1現在	平均給料月額 (円)	466,733	276,860	258,667	329,532	232,600
	平均給与月額 (円)	1,170,565	374,449	348,311	408,446	269,554
	平均年齢 (歳)	42歳7月	34歳9月	34歳7月	46歳8月	42歳7月

(2)初任給

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	
30.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	153,000
	短 大 2 卒		189,300	219,000		
	短 大 3 卒		199,400	224,700		
	大 学 4 卒		212,000	231,100	187,200	
	大 学 6 卒		224,100			
	医 大 卒	370,700				
国 の 制 度						
30.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	148,600
	短 大 2 卒		164,700	190,500		
	短 大 3 卒		175,700	198,800		
	大 学 4 卒		186,900		180,700	
	大 学 6 卒		209,000			
	医 大 卒	247,900				

(3)級別職員数

区分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 職			事 務 職			そ の 他		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成30年12月1日現在										8級	2	4.3			
				7級	2	1.1				7級	2	4.3			
				6級	7	3.8	6級	1	0.2	6級	1	2.2			
	5級			5級	20	10.9	5級	23	4.8	5級	8	17.4	5級		
	4級	12	10.5	4級	54	29.3	4級	37	7.8	4級	13	28.3	4級	1	4.2
	3級	55	48.2	3級	66	35.9	3級	192	40.4	3級	16	34.8	3級	3	12.5
	2級	18	15.8	2級	35	19.0	2級	222	46.8	2級	3	6.5	2級	16	66.6
	1級	29	25.5	1級			1級			1級	1	2.2	1級	4	16.7
	計	114	100.0	計	184	100.0	計	475	100.0	計	46	100.0	計	24	100.0
平成29年12月1日現在										8級	2	4.5			
				7級	2	1.1				7級	2	4.5			
				6級	8	4.3	6級	1	0.2	6級	1	2.3			
	5級			5級	19	10.2	5級	23	5.0	5級	9	20.5	5級		
	4級	11	10.3	4級	52	28.0	4級	40	8.6	4級	11	25.0	4級	1	4.3
	3級	50	46.7	3級	61	32.8	3級	181	39.0	3級	16	36.4	3級	1	4.2
	2級	14	13.1	2級	44	23.7	2級	218	47.0	2級	1	2.3	2級	15	62.5
	1級	32	29.9	1級			1級	1	0.2	1級	2	4.5	1級	7	29.2
	計	107	100.0	計	186	100.0	計	464	100.0	計	44	100.0	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
7級		部長の職務	
6級		副部長、技師長、技監、副センター長の職務	副病院長、看護部長の職務
5級	病院長の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任診療放射線技師、主任医学物理士、主任臨床検査技師、主任臨床工学技士、主任理学療法士、主任作業療法士、主任視能訓練士、主任言語聴覚士又は主任歯科衛生士の職務	副看護部長、看護師長、室長の職務
4級	副病院長、部長、センター長、理事の職務	副主任薬剤師、副主任栄養士、副主任診療放射線技師、副主任医学物理士、副主任臨床検査技師、副主任臨床工学技士、副主任理学療法士、副主任作業療法士、副主任視能訓練士、副主任言語聴覚士又は副主任歯科衛生士の職務、困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、特に困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	主任看護師の職務
3級	副部長、科長の職務	相当困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	副主任看護師、高度の経験を必要とする看護師、副主任准看護師、特に高度の経験を必要とする准看護師の勤務
2級	医長の職務	薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、相当困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	看護師、高度の経験を必要とする准看護師の職務
1級	医師の職務	栄養士又は歯科衛生士の職務	准看護師の職務

区 分	事務職	技能労務職
8級	副病院長、事務部長の職務	
7級	課長(これに準ずるものを含む)の職務	
6級	課長補佐(これに準ずるものを含む)、主幹の職務	
5級	係長、主査の職務	
4級	主任の職務	主任看護補助員、主任医療補助員の職務
3級	副主任の職務、高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	副主任看護補助員、副主任医療補助員、高度の技能又は経験を必要とする看護
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
1級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務	看護補助員、医療補助員の職務

(4)昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	そ の 他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	870	116	190	495	45	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	864	115	187	494	44	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	38	13	5	14	4	2
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	826	102	182	480	40	22
比 率 (B)/(A) (%)	99.3	99.1	98.4	99.8	97.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	866	115	190	492	39	30	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	826	114	180	468	35	29	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	17	10	1	4	1	1
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	809	104	179	464	34	28
比 率 (B)/(A) (%)	95.4	99.1	94.7	95.1	89.7	96.7		

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	27.2	96.3	3.7	11.5	0	1.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年 12月 1日現在)	90.3	99.1	96.7	94.2	0	95.8
支 給 対 象 職 員 一 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	90,574	452,008	10,622	32,869	0	3,478
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医務手当・能率手当・病院勤務手当・夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発 生 額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発 生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発 生 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債								留保資金等
1	1	福利厚生 施設整備 事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
資本的 支出	建設 改良費		30 64,000	50,000	14,000		26,848		26,848	5.18	通次繰越 37,152千円		
			31 454,000	400,000	54,000			491,152	491,152				
			計 518,000	450,000	68,000		26,848	491,152	518,000	5.18			

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財源内訳
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
ESCO事業	千円 500,250	平成25年度から 平成30年度まで	千円 172,576	平成31年度から 平成39年度まで	千円 327,674	千円 327,674

平成31年度磐田市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,163		
ロ 建 物	23,264,878			
減価償却累計額	<u>△ 14,557,949</u>	8,706,929		
ハ 構 築 物	848,535			
減価償却累計額	<u>△ 427,588</u>	420,947		
ニ 器 械 備 品	9,296,796			
減価償却累計額	<u>△ 6,838,346</u>	2,458,450		
ホ 車 両	8,836			
減価償却累計額	<u>△ 5,031</u>	3,805		
ヘ リース資産	4,054			
減価償却累計額	<u>△ 4,054</u>	0		
ト その他有形固定資産	4,112			
減価償却累計額	<u>△ 2,077</u>	2,035		
有形固定資産合計			13,843,329	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		292,982		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		69,315		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 69,315</u>		
投資その他の資産合計			292,982	
固定資産合計				14,140,958
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		901,980		
ロ 小 払 資 金		<u>3,000</u>	904,980	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,552,149		
ロ 医 業 外 未 収 金		7,506		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>2,500</u>	2,562,155	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 39,187	
(4) 貯 蔵 品			73,526	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>11,194</u>	
流動資産合計				3,512,668
資 産 合 計				<u>17,653,626</u>

負債の部

		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,582,044	
(2)	リース債務		0	
(3)	引当金			
	退職給付引当金		1,063,000	
	固定負債合計			10,645,044
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,535,256	
(2)	リース債務		0	
(3)	未払金			
	イ 医療未払金	907,422		
	ロ 医療外未払金	37,245		
	ハ その他未払金	170,542	1,115,209	
(4)	未払費用		16,608	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	406,444		
	ロ 法定福利費引当金	79,840	486,284	
(6)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			3,153,357
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	1,826,563		
	ロ 寄附金	3,992		
	ハ その他長期前受金	11,123	1,841,678	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	△ 1,064,123		
	ロ 寄附金	△ 1,868		
	ハ その他長期前受金	△ 5,539	△ 1,071,530	
	繰延収益合計			770,148
	負債合計			14,568,549
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		41,220	
	ロ 出資金		17,604,661	
	ハ 組入資本金		508,931	
	資本金合計			18,154,812
7	剰余金			
(1)	欠損金			
	当年度未処理欠損金		15,069,735	
	剰余金合計			△ 15,069,735
	資本合計			3,085,077
	負債資本合計			17,653,626

平成30年度磐田市病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	10,004,445		
(2) 外 来 収 益	4,563,362		
(3) 他 会 計 負 担 金	262,178		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>638,339</u>	15,468,324	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,703,680		
(2) 材 料 費	3,340,850		
(3) 経 費	2,606,242		
(4) 減 価 償 却 費	875,056		
(5) 資 産 減 耗 費	51,236		
(6) 研 究 研 修 費	<u>60,445</u>	<u>15,637,509</u>	
			医 業 損 失
			169,185
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2) 補 助 金	47,372		
(3) 他 会 計 負 担 金	413,613		
(4) 保 育 園 収 益	5,827		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	53,593		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>99,121</u>	619,527	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	236,983		
(2) 養 成 費	1,080		
(3) 保 育 園 運 営 費	22,634		
(4) 雑 損 失	455,552		
(5) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	<u>41,139</u>	<u>757,388</u>	<u>△ 137,861</u>
			経 常 損 失
			307,046
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>26,807</u>	26,807	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>107,442</u>	<u>107,442</u>	<u>△ 80,635</u>
			当 年 度 純 損 失
			387,681
			前 年 度 繰 越 欠 損 金
			14,448,497
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金
			<u>14,836,178</u>

平成30年度磐田市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,627		
ロ 建 物	22,722,805			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,186,601</u>	8,536,204		
ハ 構 築 物	848,535			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 408,848</u>	439,687		
ニ 器 械 備 品	8,858,042			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,305,239</u>	2,552,803		
ホ 車 両	8,836			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,031</u>	3,805		
ヘ リ ー ス 資 産	4,054			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,919</u>	135		
ト その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,983</u>	2,129		
有形固定資産合計			13,786,390	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		254,735		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		69,315		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 69,315</u>		
投資その他の資産合計			254,735	
固定資産合計				14,045,772
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		860,918		
ロ 小 払 資 金		<u>3,000</u>	863,918	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,429,081		
ロ 医 業 外 未 収 金		19,243		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	2,448,324	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 29,995	
(4) 貯 蔵 品			74,026	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>11,194</u>	
流動資産合計				3,367,467
資 産 合 計				<u>17,413,239</u>

負債の部

		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		10,317,301	
(2)	リース債務		0	
(3)	引当金			
	退職給付引当金		919,000	
	固定負債合計			11,236,301
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,350,718	
(2)	リース債務		142	
(3)	未払金			
	イ 医療未払金	964,299		
	ロ 医療外未払金	7,230		
	ハ その他未払金	120,542	1,092,071	
(4)	未払費用		18,673	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	418,760		
	ロ 法定福利費引当金	69,971	488,731	
(6)	その他流動負債		200	
	流動負債合計			2,950,535
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	1,824,063		
	ロ 寄附金	3,992		
	ハ その他長期前受金	11,123	1,839,178	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	△ 1,024,462		
	ロ 寄附金	△ 1,775		
	ハ その他長期前受金	△ 5,275	△ 1,031,512	
	繰延収益合計			807,666
	負債合計			14,994,502
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		41,220	
	ロ 出資金		16,704,764	
	ハ 組入資本金		508,931	
	資本金合計			17,254,915
7	剰余金			
(1)	欠損金			
	当年度未処理欠損金		14,836,178	
	剰余金合計			△ 14,836,178
	資本合計			2,418,737
	負債資本合計			17,413,239

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。ただし、短期間に消費され、たな卸資産価額の重要性が乏しいため適用除外としている。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数	建 物	7～39年
	構築物	10～40年
	機械器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,160,000千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、建物等については20年、器械及び備品については5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成30年度予定(平成31年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,392,783千円である。

(2) 平成31年度予定(平成32年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,676,127千円である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

(1) 平成30年度

1年内	13千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	13千円

(2) 平成31年度

1年内	0千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	0千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 平成 30 年度予定(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

- ア 当年度において、期末手当等として 1,219,166 千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として 223,297 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 372,405 千円、法定福利費引当金 79,286 千円を取り崩す見込みである。
- イ 当年度において、退職手当として 197,000 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 197,000 千円を取り崩す見込みである。
- ウ 当年度において、不納欠損として 12,000 千円を処理するため、破産更生債権等貸倒引当金 12,000 千円を取り崩す見込みである。

(2) 平成 31 年度予定(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日)

- ア 当年度において、期末手当等として 1,313,986 千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として 256,164 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 418,760 千円、法定福利費引当金 69,971 千円を取り崩す見込みである。
- イ 当年度において、退職手当として 201,000 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 201,000 千円を取り崩す見込みである。

平成31年度磐田市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 病院事業 収 益		16,776,560			
1 医業収益		16,156,454			
	1 入院収益	10,522,500	1 入院収益	10,522,500	診療日数 366日 病床数 500床 患者予定数 168,360人 一日平均 460人 一人一日平均診療収入 62,500円
	2 外来収益	4,636,800	1 外来収益	4,636,800	診療日数 240日 患者予定数 288,000人 一日平均 1,200人 一人一日平均診療収入 16,100円
	3 他会計 負担金	254,799	1 一般会計 負担金	254,799	救急医療の確保に要する経費 254,799
	4 その他 医業収益	742,355	1 室料差額 収 益	103,143	特別室 1,112 LDR 12 個室A 58,553 個室B 39,696 2床室A 3,607 2床室B 163
			2 公衆衛生 活動収益	131,709	集団健康診断収入 117,693 予防接種料 14,016
			3 医療相談 収 益	184,230	人間ドック収入
			4 診療受託 収 益	94,050	磐田市福祉事務所嘱託医受託金 144 結核予防健診受託収入 550 妊婦健診受託収入 49,432 乳児健診受託収入 1,987 職員健診受託収入 39,469 新生児聴覚スクリーニング検査受託収入他 2,468
			5 その他 医業収益	229,223	文書料 45,867 特定初診料 25,994 病衣料 10,053 歯科自費診療分 15,919 妊婦健康診断料 2,296 妊婦健診時超音波検査料 16,140

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					乳幼児健康診断料 3,396 母親健康診断料 3,088 レントゲンコピー料他 106,470
2 医 業 外 収 益		574,434			
	1 受取利息 及び配当金	1	1 預金利息	1	現金預金利息
	2 補 助 金	41,293	1 国庫補助金	24,072	臨床研修費等補助金 13,000 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 11,072
			2 県 補 助 金	17,221	産科医等確保支援事業補助金 2,316 周産期母子医療センター運営事業補助金 13,945 新人看護職員研修事業経費補助金他 960
	3 他 会 計 負 担 金	360,714	1 一 般 会 計 負 担 金	360,714	企業債償還利息 149,440 感染症医療に要する経費 9,309 周産期医療に要する経費 42,935 小児医療に要する経費 23,157 高度医療に要する経費 26,302 院内保育所の運営に要する経費 15,809 研究研修に要する経費 16,858 共済追加費用の負担に要する経費 44,079 児童手当に要する経費 32,825
	4 保育園収益	7,536	1 保育園収益	7,536	院内保育園保育料
	5 長期前受金 戻 入	40,018	1 補 助 金	39,661	償却資産取得に充てた補助金に係る 減価償却見合い分
			2 寄 附 金	93	償却資産取得に充てた寄附金に係る 減価償却見合い分
			3 その他長期 前 受 金	264	
	6 そ の 他 医業外収益	124,872	1 不 用 品 売 却 収 益	300	歯科撤去冠売却収入他

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			2 そ の 他 医業外収益	124,572	自動販売機設置料 1,784 現金自動支払機設置料 283 理容院テナント料 246 売店テナント料 18,350 レストランテナント料 2,250 公衆電話取扱手数料 200 自動洗濯機設置料 300 看護臨床他実習費 1,200 駐車場使用料 13,860 院外処方コーナー場所使用料 220 雇用保険料 2,397 治験薬収入 20,000 医師住宅・看護師住宅家賃収入 26,172 テレビカード販売手数料 3,081 地域リハビリ推進事業委託金 749 行政財産使用料他 33,480
3 特別利益		45,672			
	1 固定資産 売却益	32,182	1 固定資産 売却益	32,182	土地売却益
	2 過年度損益 修正益	13,490	1 過年度損益 修正益	13,490	前期分診療報酬増額見込額
収益的収入合計		16,776,560			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	備 考	
1 病院事業費用		17,219,338				
1 医業費用	1 給与費	9,093,980	1 給料	3,169,024	職員870人の給料	
					特別職給	1人 9,360
			医師給	115人 657,759		
					医療技術員給	190人 648,746
					看護師給	495人 1,598,025
					事務職員給	39人 161,501
					その他の職員給	30人 93,633
			2 手当	2,834,771	職員870人の各種手当	
					特別職手当	14,156
					扶養手当	78
					地域手当	567
					通勤手当	171
					特殊勤務手当	9,078
					期末手当	4,262
					一般職手当	2,820,615
					扶養手当	73,199
					地域手当	196,898
					住居手当	69,757
					通勤手当	98,243
					特殊勤務手当	845,996
					時間外勤務手当	496,596
					夜間勤務手当	45,463
					宿日直手当	24,114
					管理職手当	29,240
					管理職員特別勤務手当	960
					期末手当	544,619
					勤勉手当	346,345
					児童手当	49,185
			3 賞与引当金繰入額	406,444	平成32年6月賞与支払見込額のうち 平成31年度相当額	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			4 賃 金	799,280	常時雇用賃金 481,628 臨時雇用賃金 317,652
			5 報 酬	276,262	非常勤医師報酬 273,914 共同診療医師報酬 2,000 地域連携医師報酬 348
			6 法定福利費	1,183,359	特別職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 2,758 一般職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 1,074,308 職員公務災害補償基金負担金 6,545 雇用保険料 7,149 社会保険料事業主負担金 90,000 労災保険料 2,598 災害補償費 1
			7 法定福利費 引当金繰入額	79,840	平成32年6月賞与支払時の法定福利費のうち平成31年度相当額
			8 退職給付費	345,000	退職金 201,000 退職給付引当金 144,000
			2 材 料 費	3,485,444	1 薬 品 費 2,099,256 投薬、注射、試薬、血液
					2 診 療 材 料 費 1,369,080 診療用材料及び医療消耗品
					3 給 食 材 料 費 108 乳児用ミルク
		4 医 療 消 耗 備 品 費 17,000 小額の診療用機械器具			
3 経 費	2,966,081	1 厚生福利費	39,803	職員健康診断費 39,283 全自病県支部球技大会費 520	
		2 報 償 費	312	懇話会他委員謝礼 312	
		3 旅費交通費	3,810	費用弁償 124 普通旅費 3,686	
		4 職員被服費	1,092	手術衣他	
		5 消 耗 品 費	89,788	事務管理用 69,232 電算用 18,000 発電機用潤滑油 1,056	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	備 考	
					防災用	1,500
			6 消耗備品費	21,080	事務管理用	20,580
					防災用	500
			7 光熱水費	219,633	電気料	205,293
					ガス料	41
					水道料	14,299
			8 燃料費	61,447	ガソリン	607
					重油	60,840
			9 食糧費	735	会議用	125
					来客用	540
					防災用	70
			10 印刷製本費	23,180	印刷代	
			11 修繕費	143,526	建物	35,500
					機械設備	17,366
					器械備品	75,000
					車両他	15,660
			12 保険料	60,756	建物・器械備品火災保険料	1,030
					自動車保険料	129
					自動車賠償責任保険料	171
					病院賠償責任保険料	37,041
					ボイラー保険料	142
					勤務医・看護職員・医療従事者等	
					賠償責任保険料	6,852
					個人情報漏えい保険	244
					産科医療補償制度掛金	13,568
					医療機関受託者賠償責任保険料他	
						1,579
			13 賃借料	286,508	借地料	3,001
					病衣・寝具他賃借料	46,664
					診察衣他賃借料	53,178
					清掃用具賃借料	286
					医師住宅賃借料	61,344
					事務機器賃借料	13,304
					電算機賃借料	159
					医療機器賃借料	81,642
					物品管理システム賃借料	79
					植木賃借料	900
					省エネルギー対策BEMS導入賃借料	
						934

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					カーテン賃借料 10,720
					医療材料ベンチマークシステム賃借料 1,271
					タクシー借上料他 13,026
			14 通信運搬費	20,690	電話料 7,200
					郵便料 7,896
					携帯電話通話料 2,064
					インターネット利用料 3,070
					運搬料他 460
			15 委 託 料	1,921,050	検査委託 324,277
					給食委託 222,000
					調乳業務委託 844
					医事業務委託 355,477
					派遣業務委託 104,058
					設備保守管理業務委託 106,599
					日常清掃管理業務委託 82,590
					保安警備業務委託 37,541
					医療機器保守委託 287,150
					事務機器保守委託 8,366
					樹木管理業務委託 7,000
					給与計算事務委託 10,003
					電算関係保守・設計・改良業務委託 137,348
					滅菌業務委託 70,000
					リネン管理業務委託 15,916
					廃棄物処理業務委託 51,600
					検査廃液処理業務委託 1,800
					汚泥引抜業務委託 7,113
					ESCO事業委託 29,334
					健診センター運営支援委託料 5,500
					ドック食委託他 56,534
			16 手 数 料	46,874	自家用設備点検料 1,691
					水槽清掃料 1,994
					設備機器点検料 1,180
					医療機器点検料 20,202
					浄化槽検査手数料 46
					案内看板製作料 800
					窓口収納事務手数料 2,180
					麻薬免許申請料 351

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					医師住宅仲介料 2,304
					クレジットカード手数料 2,383
					環境測定料 373
					特殊建築物定期調査手数料 4,250
					放射線機器調整料 778
					コピー料金 2,770
					各種申請手数料他 5,572
			17 交 際 費	300	病院交際費
			18 諸 会 費	5,452	各科学会、協会会費及び各種負担金
			19 貸倒引当金 繰 入 額	9,192	未収金のうち回収不能見込額引当金
			20 雑 費	10,853	広告料 1,000
					テレビ受信料 900
					供養料 300
					家庭医協議会分担金 1,900
					治験被験者交通費 2,000
					自動車重量税他 4,753
	4 減価償却費	923,425	1 建 物 減価償却費	371,348	病院建物 315,751
					看護師住宅 1,965
					医師住宅 1,764
					健診センター 8,910
					院内保育園 4,532
					周産期センター 38,426
			2 構 築 物 減価償却費	18,740	病院建物 18,098
					看護師住宅 145
					医師住宅 114
					健診センター 261
					院内保育園 122
			3 器 械 備 品 減価償却費	533,107	医療機器 478,829
					什器備品 52,717
					運搬具 1,561
			4 リース資産 減価償却費	136	リース資産に係る減価償却費

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明	
			節	金 額		
	5 資産減耗費	20,500	5 その他有形 固定資産 減価償却費	94		
			1 たな卸資産 減 耗 費	500		
			2 固 定 資 産 除 却 費	20,000	器械備品他	
	6 研究研修費	74,102	1 研究材料費	50	研究用材料費	
			2 謝 金	2,884	講師謝礼	
			3 図 書 費	18,127	研究研修用図書費	
			4 旅 費	33,160	各種学会、研究研修旅費	
			5 研 究 雑 費	19,881	学会、研修会等負担金及び学会 発表資料作成代他	
	2 医 業 外 費 用	549,394				
	1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	231,939	1 企業債利息	231,609	長期債20件の支払利息	
2 一時借入金 利 息			329	一時借入金利息		
3 リース支払 利 息			1	リース資産に係る支払利息		
2 養 成 費	1,440	1 看 護 師 養 成 費	1,440	看護師等修学資金		
3 保 育 園 運 営 費	30,000	1 経 費	30,000	保育園運営諸経費		
4 雑 損 失	205,969	1 そ の 他 雑 損 失	205,969	貯蔵品控除対象外消費税		
5 消費税及び 地方消費税	27,870	1 消費税及び 地方消費税	27,870			
6 長 期 前 払 消費税勘定 償 却	52,176	1 長期前払消 費税額償却	52,176	建物等消費税額償却 8,824 器械備品消費税額償却 43,352		

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,702,905			
1 企業債		800,000			
	1 施設改良事業債	800,000	1 病院増築事業債	400,000	福利厚生施設整備事業債
			2 施設改修事業債	50,000	施設改修事業債
			3 器械備品購入事業債	350,000	医療機器等整備事業債
2 出資金		899,897			
	1 他会計出資金	899,897	1 一般会計出資金	899,897	建設改良費 98,000 企業債償還元金 801,897
3 固定資産売却代金		508			
	1 固定資産売却代金	508	1 固定資産売却代金	508	土地売却代金
4 県補助金		2,500			
	1 県補助金	2,500	1 県補助金	2,500	地域医療連携推進事業費補助金
資本的収入合計		1,702,905			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的支出		2,446,608			
1 建設改良費		1,095,889			
	1 施設改良費	595,735	1 建 物	566,249	福利厚生施設建設工事、中央ホール天井改修工事他
			2 委 託 料	29,486	福利厚生施設建設工事監理業務委託他
	2 資産購入費	500,154	1 器 械 備 品	500,000	医療機械器具及び什器備品
			2 リ ー ス 資 産	154	リース資産購入費
2 企業債償還金		1,350,719			
	1 企業債償還金	1,350,719	1 企業債償還金	1,350,719	長期債18件分
資本的支出合計		2,446,608			

補てん財源 (1)当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,235 千円
(2)過年度分損益勘定留保資金 740,468 千円